

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:211 施策名:健康づくりを支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
1	母子訪問指導事務	母性の保護および新生児等の心身の健全な育成を図るため	成果指標	新生児等訪問指導を受けた人の割合(実績数/対象者数(出生数))	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	B	非該当	AA	AA	A	AA	・助産師や保健師等が専門性を活かし、適切に事業を展開している。 ・第2子以降等で訪問希望がなく本事業が実施できていない家庭がある。これらの家庭やハイリスク家庭への働きかけについては、今後検討していく必要がある。 ・本事業により発見された要支援家庭に対する支援方法について、適宜検証して質を高めるようにしている。	A	母子訪問率を更に増加させるとともに、新生児期の母と子の問題(低体重児、母乳栄養の確立、予防接種の問題など)に適切に対応できるよう保健指導の充実を図る。 訪問指導員連絡会での事例検討実施や訪問指導員に困難事例検討会へ参加してもらうなどを通じて、訪問指導員のスキルアップを図るとともに、タイムリーな訪問ができるよう取り組んでいく。	B	光が丘保健相談所
				投入経費		千円	69,462	90,001	92,488												
			経費	上記のうち人件費	千円	41,040	61,680	63,440													
2	母子健康診査事務	疾病の早期発見、乳幼児の健全育成、保護者への育児支援を図るため	成果指標	4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査を受けた人の割合(受診者数/対象者数)	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	B	非該当	AA	AA	A	AA	乳幼児健康診査の受診率が高いことはもちろんのこと、健診時に疾病、障害の早期発見の重要な場となっている。また、保護者の多様な相談にも対応しており、育児不安の解消や虐待予防につながるなど子育て支援の重要な部分を担っている。	-	・健診未受診者対応の徹底 ・健診従事者のスキルアップ及び健診内容の見直し	B	光が丘保健相談所
				投入経費		千円	212,120	189,068	197,760												
			経費	上記のうち人件費	千円	136,000	115,040	123,600													
3	母子健康診査事務	妊産婦等の死亡率の低下と流産・早産・死産の防止、疾病の早期発見、乳幼児の健全育成、保護者への育児支援を図るため	成果指標	1歳6か月児健康診査を受けた人の割合(受診者数/対象者数)	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	AB	非該当	B	B1	A	B	健康診査受診率の割合が高くなるほどコストも高くなるが、母子保健法に定められているとおり、地方公共団体は母性並びに乳幼児の健康保持および増進に努めなければならない、事業の必要性および区が実施する必要性が高い事業である。目標達成率が95.6%であるため概ね良好に進んでいるとした。	-	母子事業検討会等により保健相談所との連携を強化し、1歳6か月健診受診率の向上を図る。 健康増進のほか虐待予防を視野に入れて、未受診者への受診勧奨を行う。	B	健康推進課
				投入経費		千円	541,333	575,342	566,185												
			経費	上記のうち人件費	千円	8,800	24,080	24,800													
4	育児学級等事務	妊娠・出産や子育てに関する相談や食育の観点を加えた健康教育を実施することで、安心して子育てできる環境を整えるため。	成果指標	パパとママの準備教室参加率(参加者数/対象者数)	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	AA	区民からの評価が高く、参加者が増加している。 こうしたニーズに応えるべく、予算を増加することなく、事業の拡充を図った。	B	定員を設けている教室においてはキャンセル数を見込んで申込みを受けているが、それでも当日のキャンセル数によっては定員を割ることがある。 さらに、分析、研究して、受講者数を増加させる方法を工夫していく。	B	豊玉保健相談所
				投入経費		千円	35,541	59,009	61,054												
			経費	上記のうち人件費	千円	18,000	41,760	43,840													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:211 施策名:健康づくりを支援する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
												成果	効率性	必要性	総合評価				
5	医療等給付事務	妊娠・出産期から新生児・乳児期を通じ、次世代を担う児童の健全育成を図り、育成を支援するため 医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療医療費の一部を助成することや、妊娠高血圧症候群等で入院した場合の医療費負担を軽減するため	成果指標		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	A	-	特定不妊治療費助成事業は、東京都特定不妊治療費助成を受けた者を対象としている。今後は東京都の動向を踏まえ検討をしていく。	B	健康推進課
					達成率	達成率													
			%																
			%																
	経費	投入経費	千円	67,867	79,760	73,886													
		上記のうち人件費	千円	7,200	6,720	7,520													
6	医療等給付事務	身体に障害のある児童が自立した社会生活を営めるよう、必要な医療の支給を行う。 骨関節結核又はその他の結核に罹患している児童に対し、療養中の学習を援助する為に療育の給付を行う。	成果指標		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	-	育成医療の制度の事務がすべて区の事務となったことから、東京都を仲介する必要がなくなったため、これまで申請から2ヵ月程度かかっていた審査、発券の時間を1ヵ月程度に短縮する。	B	健康部
					達成率	達成率													
			%	100	100	100													
			%	100	100														
	経費	投入経費	千円	13,565	8,263	10,099													
		上記のうち人件費	千円	8,000	880	1,760													

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課				
												成果	効率性	必要性	総合評価									
7	歯科衛生対策事務(歯科衛生相談)	定期的な歯科健診や保健指導を通じ、歯科疾患の早期発見を図り、幼児期の健全な口腔機能の育成を支援するため。さらに区民自身の口腔への関心を高め、定期的な歯科受診の必要性を啓発するため。	成果指標	1歳から半年ごとに継続的な歯科健診を実施した成果として、3歳児歯科健診でむし歯のない幼児の割合		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	AA	・平成22年度より3歳でむし歯のない子の割合が増え、目標を達成できている。また、早期に歯科健診を利用した幼児は、むし歯になりにくい生活習慣が形成されており、3歳児歯科健診におけるむし歯が少ない幼児の割合につながっている。 ・歯科講習会は、1回の参加者が少ないため検討が必要である。 ・歯周病予防相談は、区報を見て申し込む区民が少ないため、名称などの検討が必要である。	-	・より早期から歯科健診を受けた幼児の方が生活習慣もよくむし歯も少ないことから、1歳児子育て相談を区報周知ではなく個別通知することにより来所者を増やすこととした。 ・歯科講習会は、回数を減らし大きな会場で実施することで、より効率的に実施することとした。 ・歯周病予防相談は、おとなの歯みがき相談と名称を変更した。また内容を変更し、予算を削減した。 ・保育園、自主グループ等へ出張健康教育を行っており、依頼は年々増加している。	B	関係保健相談所			
					達成率	達成率			%													85.9	86.9	86
			経費	投入経費	千円	43,308	66,668	67,579																
				上記のうち人件費	千円	17,600	42,000	43,760																
8	歯科衛生対策事務(歯科衛生啓発)	歯のコンクールや図画・ポスターのコンクールを行い、区民の歯・口の健康に対する関心を高める。さらに、歯・口の健康が優良な家族および図画・ポスター作品が優秀な児童を表彰することで今後も歯を大切にすることを育成するため。	成果指標	区内小学生のむし歯被患率		実績	実績	目標	目標	D	A	該当	B	A	A	B	学校によっては、校内の保健委員に作品を書かせるなど図画制作に取り組むだけでなく、活動につなげていく題材にもなっている。学校、学校歯科医の協力も後押しとなり、図画・ポスターコンクールの応募作品は増加傾向であったが、減少に転じた。応募するモチベーションの向上のために、受賞作品を区ホームページに掲載するなどの対策を取り、応募校数、作品数の増加を図りたい。	-	1 保健相談所で実施している3歳児健診の時に、一層積極的に周知をする。 2 小学校への周知方法を見直し、さまざまな周知方法を実行する。 3 小学校を通じてだけでなく、個人でも応募できるように区報、ホームページ等でも周知、募集をする。	B	健康推進課			
					達成率	達成率			%													47.5	43.5	44
			経費	投入経費	千円	8,230	2,470	3,875																
				上記のうち人件費	千円	8,000	2,240	3,600																
9	食育推進事務(食育講習会)	区民が様々な体験や学習をとおして、食の知識と食の選択力を高め、食の大切さへの理解を深めて、生涯を通じて健やかに過ごすことを実現するため	成果指標	すこやか親子の食事講習会対象者中の受講率		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	AA	A	A	A	成果、効率性、必要性ともに高い評価であるため。	A	より学習効果を上げるために、各保健相談所の実施状況を確認し、取り組み内容の検討を行う。	B	大泉保健相談所			
					達成率	達成率			%													39.6	67.5	70
			経費	投入経費	千円	19,441	22,140	23,879																
				上記のうち人件費	千円	15,360	18,080	19,920																

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:211 施策名:健康づくりを支援する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
												成果	効率性	必要性	総合評価							
10	小学校むし歯予防対策事務(児童生徒の歯と口の健康事業)	学校保健安全法および歯科口腔保健の推進に関する法律。また、「練馬区児童生徒の歯と口の健康事業実施要領」に基づき、児童生徒の歯と口の健康事業を円滑に実施するため。	成果指標	よい歯のバジ配布数/小学校児童数(23年度まではむし歯予防対策実施校数)	実績	実績	目標	目標	D	AB	非該当	A	A	A	A	平成24年4月1日に教育委員会で制定した「練馬区児童生徒の歯と口の健康事業実施要領」に基づき、「予防対策」へと活動の幅が良好に広がっている。	A	う蝕活動性試験に替え、RDテストの導入を進める。	B	教育総務課		
					達成率	達成率															93	98
			%	%				97.8														
			%	%																		
経費	投入経費	千円	3,708	3,434	4,318																	
	上記のうち人件費	千円	800	1,360	1,360																	
11	小中学校児童・生徒健康診断事務	児童・生徒の健康増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。	成果指標	腎臓病健康診断受診率(受診者数/対象者数)	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	学校保健安全法に基づく健診として練馬区医師会に委託をしており、各健診の種別ごとに、練馬区医師会に所属する医師からなる班が作られており、精密検査等の結果において、当該児童生徒の保護者に対する詳細な指示・指導が行われている。	A	・生活習慣病検査の受診率改善を図る。	B	教育総務課		
					達成率	達成率															99.3	99.0
			%	%			99.3	99.0														
			%	%																		
経費	投入経費	千円	87,355	92,322	96,705																	
	上記のうち人件費	千円	3,200	7,600	7,600																	
12	生活習慣病健康診査事務	区民に健康診査の機会を提供することにより、生活習慣病やがんを予防し、疾病の早期発見と早期治療を進め、区民の健康増進を図るため	成果指標	大腸がん検診受診率(大腸がん検診受診者数/大腸がん検診対象者数)	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	B	B2	A	C	成果指標の大腸がん検診の受診率については達成率が低い状況となっている。しかし、区民の健康増進のためには、自己の健康状態を確認できる他の健康診査・がん検診の受診を活用を促すことが重要である。そのためには対象年齢の区民に対して個別案内の送付を通じて受診意識の向上を図ること、また、受診方法等の変更により受診環境を改善することで利便性を向上させ、区民の受診機会を確保していくことが必要である。	B	要望が多い働き盛りと子育て世代を中心に、休日健診の拡大・夜間健診・託児施設等受診環境を整備し、受診率の向上を図る。 平成24年度成果が上がらなかった再受診勧奨について、対象を女性に絞り込んだ事業内容に組み替え、特に区において死亡率の高い乳がんの受診率向上を図る。	B	健康推進課		
					達成率	達成率															19.1	19.7
			%	%			38.2	39.4														
			%	%																		
経費	投入経費	千円	1,062,996	1,219,731	1,088,602																	
	上記のうち人件費	千円	72,000	40,000	47,760																	

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:211 施策名:健康づくりを支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
13	歯科衛生対策事務(歯科健康診査)	歯科健康診査事業により歯周疾患および歯の喪失を予防するとともに、区民の歯の健康を保持するため。	成果指標	成人歯科健康診査の受診(受診者総数÷成人歯科健康診査対象者数×100%)	%	実績	実績	目標	目標	D	C	該当	B	B2	A	C	成人歯科健康診査の受診率が目標値に達せず事業は良好に進んでいないと評価されるが、原因として受診意識や受診習慣が十分でない区民への働きかけが不足していたと思われる。現在、対象となる区民へ個別に案内を送付し、通年の受診期間を設けて受診機会を確保していることから、今後は、歯科健康診査の受診について関心を高め、受診率を向上させるための取り組みを一層進める必要がある。	-	受診率向上について検討するにあたり、受診状況を分析し、課題を把握する。これをもとに、区と歯科医師会とで効果的な受診勧奨方法の検討を行う。	B	健康推進課
						達成率	達成率														
			4.8	5.5	10																
			48.0	55.0																	
経費	投入経費	千円	29,368	31,666	30,000																
		上記のうち人件費	千円	4,000	3,600	3,600															
14	健康教育事務	健康づくり等に関する知識の普及と実践を通じて、生活習慣病等の予防を図るため	成果指標	参加率[(延参加人数/延募集定員数)×100]	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	A	成人区民が自分の健康状態に自覚を持ち、主体的に健康づくりに取り組む状態を達成するために、さらに講座等の開催方法の検討を続け、参加区民の拡大を目指す。	-	参加者枠を拡大するために、他の事業との共同開催など、区民への周知の機会を広げることのできる事業を図る。また、区でおこなっている高齢者向けの講座や介護事業と区別化を行い、予防に特化した若年層向けの事業展開を行う。	B	北保健相談所
						達成率	達成率														
			76	82	80	80															
			95.0	102.5																	
経費	投入経費	千円	14,425	36,298	34,911																
		上記のうち人件費	千円	7,200	32,960	31,600															
15	健康教育事務	健康づくり等に関する知識の普及と実践を通じて、生活習慣病等の予防を図るため	成果指標	健康手帳発行数	冊	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	区民の健康管理を側面から支援し、更なる健康増進を推進するために、現行の施策についても工夫し、また区民との協働を進めていく必要がある。	-	健康手帳を区民ニーズに沿った内容の見直しするとともにコストダウンも図る。	B	健康推進課
						達成率	達成率														
			50,000	37,000																	
			%	%																	
経費	投入経費	千円	8,268	6,207	5,725																
		上記のうち人件費	千円	3,200	1,840	1,600															
16	健康づくり事業事務	区民の健康意識を高め、健康づくりを推進するため	成果指標	子育て仕事忙しい人のためのフィットネスプログラム。修了後、運動を続けるまたは、続けるつもりと回答した率	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	B1	A	B	比較的若い世代の健康づくりへの参加に成果をあげているため。コストや手法については、今後も見直していく必要がある。	-	区民から人気の高い事業であるため、公平性と利用者拡大を考慮し、前年度参加者を対象からはせず等、多くの区民が利用できるようにすることを検討する。	B	健康推進課
						達成率	達成率														
			89.4	98.0																	
			98.0	109.0																	
経費	投入経費	千円	21,667	25,768	23,997																
		上記のうち人件費	千円	16,000	20,560	18,480															



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

[施策番号:211 施策名:健康づくりを支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
17	健康診断事務	希望する障害者福祉施設通所者に対して健診および指導の機会を提供するため。	成果指標	健康診断受診者数 (受診者数/対象者数)	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	B1	B	今後のあり方について、検討が必要である。	-	・今後の実施について、今年度中に検討する。 ・通所者に、かかりつけ医で健康管理することを推奨する。	C	豊玉・光が丘・石神井保健相談所
				81	77	80	80														
			経費	投入経費	千円	実績	実績	目標	目標												
				上記のうち人件費	千円	101.3	96.3														
18	介護予防事業事務(介護予防普及啓発事業)[介護保険会計]	高齢者に対し、介護予防に関する知識を普及し、高齢者自らが介護予防に取り組むことができるようになるため。	成果指標	介護予防キャンペーン事業参加人数 平成24年度からフェスティバル講演会については、参加目標人数を大ホール定員数の8割とする	人	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	B	該当	AA	A	A	A	介護予防キャンペーン事業参加者数については、微増し目標を達成することができた。参加者へのアンケート調査(健康長寿はつまつり、健康長寿はつまつ講座)では、介護予防の理解に関して、「かなり良かった」「少し良かった」と回答した方が、約92%であった。本事業への参加により、介護予防に関する理解が深まっており、介護予防に関する知識を普及する効果があった。	A	区民にとってわかりやすく、参加意欲につながるような介護予防キャンペーン事業を展開するべく、開催時期や案内方法、内容等を見直す。	B	高齢社会対策課
					2,575	2,616	2,500	2,500													
					%	96.6	104.6														
			経費	投入経費	千円	実績	実績	目標	目標												
				上記のうち人件費	千円	5,268	22,324	23,543													
				1,600	7,360	7,440															
19	三療サービス事務	高齢者の健康および福祉の増進を図るため。	成果指標	施術が健康の維持・回復に役立っている」と回答した人の割合(利用者アンケート実施)	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	B	該当	B	A	A	B	高齢者の健康づくりに資する事業として、区民からも高く評価され、また利用者の自己負担と練馬区三療師会による低額の施術料により、コストを抑えながら成果を上げている。	-	・利用者アンケートを実施し、事業効果、課題等を把握する。 ・三療師会と意見交換を行い、課題の共通認識を図るとともに、課題解決のための検討を行う。	B	高齢社会対策課
					90.7	88.4	90	90													
			%	100.8	98.2																
			経費	投入経費	千円	実績	実績	目標	目標												
上記のうち人件費	千円	22,620		24,960	22,202																
4,000	5,760	3,680																			

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
												成果	効率性	必要性	総合評価				
20	介護予防事業事務(高齢者健康教育事業)[介護保険会計]	高齢者に対し、介護予防に関する知識と実践方法を広く伝えることによって、高齢者自らが介護予防に取り組むことができるようになるため。	成果指標 高齢者運動器症候群予防講習会開催時の定員に対する参加者の受講割合(参加者/実施回数×25名)	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	A	A	A	65歳からの元気アップ運動講習会については、1回あたりの参加者が増加しており、成果指標の達成へ向けて事業展開を行っていく。	-	65歳からの元気アップ運動講習会委託業者との事業の実施結果検証等の打ち合わせを行い、より効率的な講習内容としてゆく。	B	北保健相談所
				達成率	達成率														
			%	58.5	62.3	70	70												
			%	83.6	89.0														
経費	投入経費	千円	4,202	3,371	3,340														
	上記のうち人件費	千円	2,400	1,360	1,280														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:212 施策名:健康づくりの条件整備を行う]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	健康フェスティバル事務	練馬区の健康づくり施策の一環として、区民の健康づくり意識の高揚を図るため	成果指標	事業参加人数	人	実績 11,000	実績 13,000	目標 13,000	目標	A	B	該当	A	A	A	B	集客も良く、日頃の区の健康づくり事業に多くの区民も来場することから、事業の意義は高い。しかし、多くの催しがある環境で健康づくりに関心を引き付けるには、なお一層の内容の工夫が必要である。	C	ステージの配置の変更について、引き続き、今年度も検討していく。死亡率が上昇している乳がんについて、乳がん月間(ピンクリボンキャンペーン)でもあることから、健康フェスティバルで取りあげ、乳がん検診受診率向上と、健康まつりの集客数を増やすことを目指す。	B	健康推進課	
					%	110.0	130.0															
			経費	投入経費	千円	7,789	9,394	9,623														
				上記のうち人件費	千円	6,400	8,080	8,320														
2	健康づくり推進事業(健康推進協議会)	区民の健康の保持および増進に寄与することを目的として、公募区民を含む委員で組織された協議会にて審議し、区長に対し意見具申する。	成果指標	区長に対する意見具申数	回	実績 達成率	実績 達成率	目標 1	目標	D	A	非該当	B	B1	A	A	保健衛生行政全般について委員の意見を反映し、良好に進んでいる。	A	引き続き、会議資料の事前送付に取り組む。	B	健康推進課	
					%		0.0															
			経費	投入経費	千円	1,943	2,033	2,071														
				上記のうち人件費	千円	1,600	1,680	1,680														
3	保健所一般事務(衛生調査)	人口動態の把握および厚生労働行政施策立案のための基礎資料を得るため。	成果指標	国民生活基礎調査回収率(国勢調査の国の目標値)	%	実績 47	実績 46	目標 80	目標	D	B	非該当	C	C	A	C	知名度の低い調査であり、以前は調査の存在自体を信用してもらえないことも多かった。そのため、国から配給され対象者へ配布する資料(数種類・数百枚ずつ)のほとんどに担当者名等の印刷を行い、更に問合せ先に「区役所代表番号」を意図的に掲載することによって疑いを解消する工夫をした。また、なるべく利便性を高め調査の回収率を上げるため、希望者には郵送回答用の返信封筒を提供している。	-	調査手法は国から指定されており、成果・効率性を上げることは困難と考える。しかし、本調査は1/770世帯程度(平成24年度)の確率でしか選ばれないものであり、ほとんどの人は一生調査対象とはならない。それは視点を変えると、数百世帯の代表として国に意志・現状を伝える好機であり、交渉可能な調査「辞退」希望者にはそういったの説明を行う。	B	保健予防課	
					%	47.0	57.5															
			経費	投入経費	千円	3,874	11,082	11,521														
				上記のうち人件費	千円	3,200	9,760	9,920														
4	受動喫煙防止推進事務	区民の健康を守るため、受動喫煙が健康に及ぼす影響を周知するとともに、受動喫煙防止対策を推進し、受動喫煙を受けない環境づくりを目指す。	成果指標	店舗における分煙対策表示実施率(ステッカー制度利用施設/上記店舗数)	%	実績 1.254	実績 1.366	目標 15	目標	D	B	該当	C	B2	A	C	喫煙ルール表示ステッカー制度の新規登録が3店舗にとどまった。より踏み込んだ需要喚起策を施す必要があった	B	平成22年度～24年度実施した禁煙支援事業(練馬区薬剤師会と協働した禁煙相談および区は予算の範囲内において禁煙補助剤の一部助成を行う。)の実績を活用し、平成25年度より乳児のいる家庭の受動喫煙防止推進のために、乳児全戸訪問の際に喫煙者のいる家庭に禁煙支援パンフレットと禁煙スタート券(禁煙補助剤の購入一部助成)を配布し、周知する。	B	健康推進課	
					%	8.4	9.1															
			経費	投入経費	千円	3,876	1,950	4,196														
				上記のうち人件費	千円	3,200	1,280	3,360														



事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
												成果	効率性	必要性	総合評価					
5	健康教育事務	区民の健康を守るため、喫煙が健康に及ぼす影響を周知するとともに、禁煙を希望する区民に対し禁煙支援を行う。	成果指標 禁煙補助剤終了時の禁煙達成者の比率(2か月後禁煙達成者数/禁煙補助剤助成利用者)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	B1	A	B	練馬区薬剤師会との協働体制が構築できた。3年間の事業実績を生かし、継続可能な事業として見直す必要がある。	B	禁煙補助剤の一部助成の対象者を禁煙の必要性が高い乳児と同居する喫煙者にしぼりこむ。保健相談所の乳児全戸訪問と連携し、喫煙者のいる乳児家庭に禁煙支援パンフレットと禁煙スタート券(禁煙支援薬局で使用できる禁煙補助剤購入の一部補助)を配布による周知方法に変更する。そのため、本事業を平成25年度より受動喫煙防止推進事業に移行する。	B	健康推進課
					達成率	達成率														
			29.7	49.5																
			85.7	143.0																
				経費	千円	2,770	2,859	0												
				上記のうち人件費	千円	2,000	2,080	0												
6	食育推進事務(食環境整備)	食育の普及、啓発を通して、区民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができる環境づくりを進めるため	成果指標 健康づくり協力店登録店舗数の割合(健康づくり協力店登録店舗数227/登録対象施設数675)	%	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	C	A	A	B	食育推進ネットワーク会議を通して事業者・関係団体等の連携が強化され、農地が身近にある練馬ならではの食育の取り組みが進んでいる。また、区の食育の課題や、練馬の食育をテーマにした食育実践ハンドブックを作成して、食育事業の推進に取り組んでいる。また、医療機関を中心に周辺の飲食店が健康に配慮した食事の提供をするような、生活習慣病対策の目的を明確にした新たな食環境づくり事業を開始した。	B	「練馬区食育推進ネットワーク会議」では、食育の実践にむけて、「健康に配慮したお店のあるまちづくり」部会と、「食育に実践活動に取り組むひとづくり」の2つの作業部会を設けて、具体的な食環境の整備事業に取り組んでいく。「まちづくり」部会では、区民、協力店の双方で健康づくり協力店事業のイメージを共有し、協働して健康づくり協力店事業拡大を進める。「ひとづくり」部会では、地域で区の食育の課題に対応した講習会等を実践する人を支援するためテキストやマニュアル等を作成し、食育リーダー等の活動の場を作る。健康づくり協力店事業では、医療機関等を中心に、周辺に健康課題に対応する飲食店のネットワークができるような取り組みを進めるとともに、新規届出の飲食店等への働きかけを強化する。	A	健康推進課
					達成率	達成率														
			33.3	33.6	50															
			66.6	67.2																
				経費	千円	12,647	11,616	10,316												
				上記のうち人件費	千円	10,400	9,200	7,920												

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:212 施策名:健康づくりの条件整備を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
7	国民健康・栄養調査事務	国民の身体の状況、栄養素等摂取量および生活習慣の状況を明らかにし、健康増進対策の基礎資料を得るため。	成果指標	実施率 = 実施世帯数 / 対象世帯数 × 100	%	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	B1	A	B	毎年、保健所で調査班を編成し実施しているが、調査員の協力も得られ、良好に進んでいる。	A	B	健康推進課
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	2,712	3,122	3,590												
						上記のうち人件費	1,600	2,640	2,880											
8	特定給食施設指導事務	医療施設や介護保険施設においては、配置されている管理栄養士とともに、より質の高い栄養管理の実践のための環境整備を図っていくことを目的とする。また、健康増進を目的とする施設においては、食育の視点を多いに給食に反映することを支援し、地域全体の向上を図る。	成果指標	栄養管理報告書の提出率 = 栄養管理報告書の提出施設数 / 栄養管理報告対象施設数	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	施設数の増加に伴い事務量が増大しているが、より効果的な取り組みを検討しながら成果をあげていくことが期待できる。	-	B	健康推進課
						達成率	達成率													
			経費	投入経費	千円	3,387	4,183	3,220												
						上記のうち人件費	3,200	4,000	3,040											

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	保健所一般事務(危機管理対策本部)	健康被害の発生予防と、健康被害が発生した場合の被害拡大防止措置等を図り、庁内の連携を図るとともに対策を検討するため。	成果指標	緊急時の速やかな対応を目的とするため会議の回数を成果指標とするのはなじまない	回	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	健康被害が想定される段階で幹事会を開催し、必要な対策を検討することができており、事業としては良好に進んでいる	A	健康危機の緊急時には対策を協議することが第一であり、引き続き迅速に会議を招集し庁内の関係部署と連携し、情報の共有を図る。	B	健康部	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	80	1,600	1,600														
					上記のうち人件費	千円	80	1,600	1,600													
2	公害保健対策事務(公害健康相談)	アレルギー疾患の啓発のために講演会を実施し、また健診に来所する乳幼児を対象にアレルギーのスクリーニングを実施することで、将来の気管支喘息などアレルギー性疾患発症の未然防止を図るため。	成果指標	4か月児健診、1歳6か月児健診対象者のスクリーニングの実施率	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	今後もさらに事業の充実を図っていく方法を研究する。	-	限られた財源・人員のなかでさらに事業の充実を図るための工夫を進める。	B	豊玉保健相談所	
						達成率	達成率	93	93													
			経費	投入経費	千円	5,521	9,121	8,809														
					上記のうち人件費	千円	3,120	6,720	6,400													
3	公害保健対策事務	大気汚染の影響と推定される疾病(気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気腫)に罹患した区民が医療費の助成を受けることで、経済的な負担が軽減され適切な医療が受けられるようにするため。	成果指標	申請に対し適切に事務処理を行った割合(認定件数+非認定件数/申請受付件数)	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	申請件数は増加しているが、継続して目標とする成果を達成しており、良好に進んでいるといえる。	A	今年度より委託化を行うため、事務の見直しを行い効率化を図る。	B	保健予防課・保健相談所	
						達成率	達成率	100	100													
			経費	投入経費	千円	9,784	7,430	5,093														
					上記のうち人件費	千円	8,000	5,200	2,640													

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
												成果	効率性	必要性	総合評価					
4	感染症対策事務	感染症の発生の予防およびそのまん延を防止し、区民の生命・健康を守るため	成果指標 結核塗抹陽性患者の治療完了率(感染性のある結核患者の治療成功数/感染性のある結核患者数:死亡・転出・治療中を除く)	%	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	A	A	A	A	結核塗抹陽性者を確実に治癒させることは、新たな患者発生と抗結核薬の耐性結核を増やさないことにつながる。そのために、関係機関と連携しながら患者の生活状況に合わせた丁寧な服薬支援等を充実したことで、成果をあげることができた。 また、区民の利便性や業務の効率性を図るため、健診や服薬支援の委託機関を増やすことができた。	-	練馬区結核予防推進プランに基づき、医療機関や薬局等の関係機関と連携し、菌検査結果や治療状況の把握に努め、患者の生活状況に合わせてたきめ細かい服薬支援を行う。 「新型インフルエンザ行動計画」の改訂および医療機関との連携強化に取り組む。	B	保健予防課
					達成率	達成率														
					90.0	90.9	95	95												
					94.7	95.7														
経費	投入経費	千円	89,416	96,960	101,103															
	上記のうち人件費	千円	57,840	63,760	64,800															
5	予防接種事務	社会全体の免疫水準を維持し、感染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため	成果指標 定期予防接種を受けた人の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	B	B1	A	B	ここ数年毎年のように予防接種の種類が増え、助成内容が拡大しているため、接種回数が増加している。これは感染症予防対策において成果をあげている。	A	平成24年4月2日以降生まれの子どもに対するみずぼうそう・おたふくかぜの予防接種費用を一部助成。 高齢者肺炎球菌予防接種費用一部助成事業の助成内容を拡大する。 接種率が向上につながるような広報の方法等を検討する。 予防接種の電話受付業務委託の内容を、電話だけでなく窓口、定型事務にも拡大する。 毎年増える予防接種の種類に対応するため、事務作業の改善をする。	B	保健予防課・保健相談所
					達成率	達成率														
					91.0	78.4														
					95.8	82.5														
経費	投入経費	千円	1,340,253	1,805,965	1,406,861															
	上記のうち人件費	千円	16,000	54,960	46,880															
6	衛生試験事務(腸内細菌検査)	消化器系感染症について、平常時における防疫対策を施し、また、患者発生時における感染症蔓延を防止するため。	成果指標 腸内細菌検査検体数	件	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	AA	患者発生時だけでなく、平常時における定期的な施設検便は、食品衛生上きわめて重要である。特に調理関係者の衛生意識を醸成し、職場からの感染症発生や二次感染を未然に防ぐ環境づくりに大きく寄与している。	A	H25年度の組織改正をうけて、保健所各課とのいっそうの連携強化を図っていく。	B	生活衛生課
					達成率	達成率														
					81,416	82,183														
経費	投入経費	千円	29,613	30,586	32,615															
	上記のうち人件費	千円	16,000	16,880	18,720															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:214 施策名:安全な衛生環境を確保する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	衛生試験事務 (食品検査)	食品に起因する衛生上の危害の発生を防止するため	成果指標	食品細菌検査の検体数 (平成23年度から理化学検査を委託)	件	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	B1	A	A	衛生監視職との緊密な連携により、必要性の高い検査が効率的に行われている。緊急性のある検査依頼に対しても、迅速かつ柔軟な対応をしている。	-	組織改正により職員の構成が大きく変わったが、ひきつづき検査技術の継続的な維持向上を図る。	B	生活衛生課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	22,443	23,457	25,518														
					上記のうち人件費	千円	15,200	16,080	17,840													
2	衛生試験事務 (水質検査)	浴場水、プール水の適正な水質を確保するため	成果指標	水質検査検体数	件	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	衛生監視職との緊密な連携により、年間を通して適切な時期に検査が行われており、水質基準の維持向上に大きく寄与している。	-	レジオネラ検査はさらに検査件数が増える見込みであり、増大に対応しつつ、高い検査精度の維持に努める。組織改正が行われ、環境の所管との一層の連携を強化する。	B	生活衛生課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	11,121	17,063	16,075														
					上記のうち人件費	千円	4,000	11,040	9,040													
3	医務・薬事等関係事務	医療機関、薬局、毒物劇物販売業の監視指導を行なうことで、医薬品等による事故や毒物劇物による健康被害を防ぐとともに、良好な衛生状態を維持し、区民の健康の保持に寄与するため	成果指標	厚生労働省の設定した薬局・医薬品販売業監視目標達成率	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	成果目標も達成し良好な結果を得られている。今後は、医療や薬の進歩と社会情勢の変化に対応できるよう、より一層のきめ細かい監視活動を行なっていく必要がある。	-	薬事監視、医務監視の双方とも、監視活動数については一定の成果を上げている。 今後は、専門研修の活用、他自治体の動向収集、職員間における情報の共有を図り、監視活動におけるスキルを高めることでより質の高い監視活動を行なっていく。 また、医療安全を図るため、研修への協力や情報提供など、現在行っている関係機関との連携をさらに進めていく。	B	生活衛生課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	50,409	52,032	52,342														
					上記のうち人件費	千円	48,000	49,360	49,280													
4	環境衛生事務	環境衛生関係営業施設において、適正な衛生水準を確保し、施設利用者の衛生的安全を確保するため。 飲料水やシックハウス等の相談に応じることにより、区民の衛生的安全の向上を図るため。	成果指標	理化学検査による衛生水準適合率	%	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	B	A	A	A	監視指導等の効果により、衛生水準適合施設の占める割合は高率を維持しており、施設利用者の衛生的安全はほぼ守られている。業務が多様化するなか、重要性緊急性等を考慮し、限られた担当職員で計画的効率的に対応している。	B	レジオネラ症は死亡者が出ることもある感染症であり、今後もレジオネラ症対策を重点項目として、プールおよび浴場等の理化学検査適合率が向上するよう、効率的・効果的な監視・指導に努める。 引き続き、各分野の事業者団体に対して自主管理体制の充実を図るよう働きかける。	B	生活衛生課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	56,514	64,251	64,182														
					上記のうち人件費	千円	54,400	62,160	62,000													



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:214 施策名:安全な衛生環境を確保する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
5	保健所一般事務(電算業務)	保健所業務の円滑な運営を図るため	成果指標	システムの可用性(稼働率)(実運用時間数/業務上必要とする運用時間数)	%		100	100	100	D	B	非該当	A	B1	A	A	保健情報システムは、安定して運用されている。システム改修等にかかるSE経費については、今後も値引き等の交渉を続ける必要がある。	-	システム改修等にかかるSE経費についての値引き等の交渉。	B	健康推進課	
				実績達成率																		
			経費	投入経費	千円	33,677	53,842	27,048														
				上記のうち人件費	千円	6,400	8,400	8,320														
6	保健相談所等維持運営事務(保健所運営)	個人および地域社会の公衆衛生の向上を図るため、個人もしくは集団を対象とする健康の保持増進に必要な指導、援助等を行うため。	成果指標	保健相談所(光が丘を除く5箇所)電気使用量	kwh	502,980	521,725	22年度比10%減(543,538kwh)		D	B	非該当	AA	A	A	A	大きな混乱なく、日々約71万人の区民の健康保持に寄与しており、地域における保健相談所の役割は重要であるため。	-	引き続き、無理のない範囲で節電に取り組む。	B	健康推進課	
				実績達成率																		
			経費	投入経費	千円	779,524	173,401	171,290														
				上記のうち人件費	千円	640,000	41,040	39,600														
7	食品衛生事務	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し食品の安全を確保すること、また、危害発生時は緊急対応により、被害の拡大を防止すること、および食の安全に関する情報の普及を図ることにより、区民等の健康を守るため。	成果指標	食品の収去検査における適合率	%	90.9	90.6	94	95	A	B	該当	B	A	A	食品の安全性確保に対する区民の要望にこたえるべく食品衛生関係事業者の調査指導、食中毒対策および食品衛生の啓発活動が着実に実施されている。	A	営業施設の監視指導・立入検査、許認可事務、区民からの各種相談、食中毒調査、食の安全に関する情報の普及等の事業を継続するとともに、緊急監視やこれに対応した区民への広報など、臨機応変な対応に努める。(食中毒発生の危険性の高い検査不適合施設について再検査および指導を実施し、食中毒の予防に努めるとともに、一層の普及啓発を図る。)消費者団体・事業者団体との協働により、リスクコミュニケーションの充実に努める。緊急時の広報などの際は、消費者団体・事業者団体を活用を図る。	-	-	B	生活衛生課
				実績達成率																		
			経費	投入経費	千円	153,317	159,969	162,753														
				上記のうち人件費	千円	134,560	144,480	144,080														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:214 施策名:安全な衛生環境を確保する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
8	そ族昆虫等駆除対策事務	ねずみや有害な虫を駆除することにより、区民に快適な生活環境を保持するため。	成果指標	害虫駆除等の相談処理数	%	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	A	A	A	A	事業の民間委託を推進し、区民サービスの向上に努める。	-	害虫に関する相談業務を業者に委託して、専門的なノウハウを相談者にアドバイスすることにより区民サービスの向上を目指す。	B	生活衛生課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	37,522	38,544	30,287														
			経費	上記のうち人件費	千円	24,000	24,720	16,400														
9	動物対策事務	犬や猫の衛生上必要な規制、取締りを行い、公衆衛生を向上させるとともに、動物愛護精神の高揚を図るため	成果指標	狂犬病予防注射接種の件数	件	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	B	B1	A	B	区民生活の安全な衛生環境の確保にとって、ペット対策は重要性を増している。	-	飼い主のマナー向上や災害時の同行避難等を見据えて、一層の周知をはかるため、しつけ教室などの事業を行う。	B	生活衛生課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	27,802	52,622	49,883														
			経費	上記のうち人件費	千円	16,000	41,040	32,720														



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:221 施策名:地域における医療体制を確立する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
5	練馬光が丘病院関係事務	練馬光が丘病院が救急医療、小児医療、周産期医療および災害時医療を行うこと等により公的な機能を有する病院として地域医療の中核的役割を果たすことで、区内の医療提供体制の向上を図るため。	成果指標	患者の紹介率 ((紹介患者数+救急患者数) / 初診患者数) × 100	%	実績	実績	目標	目標	D	A	該当	A	B1	A	A	工事をしたことにより医療環境が整備され、また、練馬光が丘病院では、区との協定に基づき、地域医療の中核的役割を果たす病院として堅実な取組が進められている。	-	平成24年度および25年度については地域医療振興協会と協定書を取り交わして工事に係る所要経費を支出したが、今後は、病院建物の建替えに係る調査・検討も含めた事務事業とする。	B	地域医療課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	34,458	608,507	57,843														
					上記のうち人件費	千円	2,400	18,480	8,960													
6	地域医療拡充対策事務	だれもが安心して医療を受けられる環境を整備するため	成果指標	練馬区内の一般・療養病床数	%	実績	実績	目標	目標	AB	A	非該当	A	B1	A	A	医療コンサルタントによる計画作成支援委託や練馬区地域医療計画策定検討委員会での検討を重ねた結果、練馬区地域医療計画を策定することができた。また、利子補給金の支払い事務を通じて当該病院への適切な支援を行うことができた。	A	策定した練馬区地域医療計画に基づき、病床確保に取り組む。また、既存病院の支援を引き続き行う。	B	地域医療企画調整課	
						達成率	達成率		2,259													
			経費	投入経費	千円	23,038	28,109	10,417														
					上記のうち人件費	千円	8,000	10,320	3,840													
7	順天堂大学医学部附属練馬病院関係事務	順天堂大学医学部附属練馬病院と協力して地域医療の充実を図るため。また、順天堂大学医学部附属練馬病院の建設および運営に関する基本協定第10条に基づき、学校法人順天堂へ病院用地を無償で貸し付けするため。	成果指標	件数	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	B	同病院との連携強化について引き続き取り組んでいく。	-	同病院との協力関係についてさらなる連携強化を図っていく。	B	地域医療企画調整課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	18,904	25,728	29,704														
					上記のうち人件費	千円	800	7,680	11,600													
8	地域医療拡充対策事務(医療従事者確保支援)	区内病院の看護師不足を解消するため	成果指標	来場者数に対する就業者数の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	A	AA	A	A	他区において相談会の開催など看護職員不足対策を行っているところは少ない。看護職員の確保は病院運営の大きな課題であり、本事業は区民の受療環境を維持・向上するために効果的である。なお、成果指標の目標値については、区内病院の看護職員数の推移などを調査し、実態をふまえて今後さらに検討する。	A	来場者を増やすため、周知先や周知方法について引き続き検討を重ね、現状の良好な状態を維持する。	B	地域医療企画調整課	
						達成率	達成率		25													
			経費	投入経費	千円	1,753	6,597	9,280														
					上記のうち人件費	千円	1,600	6,400	9,040													

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
9	災害時医療救護体制の構築事務	災害時の人的被害に対する医療救護体制を構築し、区民の生命を守り、安心して暮らせる社会を実現するため	成果指標	医療救護所(10カ所)における医療救護所訓練や医療救護所運営チェックリストの点検実施校数	校	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	A	A	A	A	東日本大震災の検証を踏まえ、区内関連機関と協議を進めながら医療救護体制を構築している。また、医療救護所訓練をととしてその体制を検証し、さらに実効的な体制としており、事業は良好に進んでいる。	A	医療救護所や後方医療機関、都災害医療コーディネーターなどの情報ネットワークの多層化を図る。医療救護所のあり方を検討し、その位置、機能を見直す。医薬品が不足した場合の調達方法を確立する。	B	地域医療課
				達成率		達成率	10														
			投入経費	千円	16,575	9,984	5,323														
			上記のうち人件費	千円	4,000	3,040	4,960														



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:231 施策名:地域福祉活動との協働を進める]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	厚生文化会館維持運営事務(集会室)	地域住民の文化活動や、地域活動のため	成果指標	集会室の利用人数	人	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	A	B	ホームページ等の効果により区内外に利用者等の範囲が広がり、幅広い層の利用がある。	-	集会室ごとに設備が異なり、目的外利用ができないため、利用者の急激な増加は困難である。しかし、区立施設として希少な茶室や料理実習室などについて、より積極的に周知を行い、利用増を図る。	B	福祉部経営課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	6,568	20,641	19,973														
					上記のうち人件費	千円	2,400	16,560	15,760													
2	地域福祉推進事務(協働の推進)	地域住民が地域福祉活動を始めるきっかけづくりを提供し、区民に地域福祉に関する理解をすすめるため	成果指標	相談情報ひろば来所者数	人	実績	実績	目標	目標	AB	B	該当	A	A	A	A	地域福祉の推進を図るためには、地域福祉活動の担い手となる人材や後継者の育成、若年層や地域福祉にふれる機会の少ない人が参加するきっかけ作りをするなど、様々な取り組みや多方面からのアプローチが必要となる。	A	地域福祉を推進するための方策や手段の充実を図ること、また、社会福祉協議会や地域福祉活動団体との協働を深めていくことが、ますます重要となっている。	A	福祉部経営課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	23,227	24,886	27,546														
					上記のうち人件費	千円	2,400	7,200	7,200													
3	社会福祉団体等の援護事務(補助)	練馬区社会福祉協議会や保護司会の自主的な取り組みを強化し、地域における福祉活動の振興を図るため	成果指標	補助金交付団体数 対象が特定の2団体のみであり、目標数値設定にはなじまない。	団体	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	練馬区社会福祉協議会は社会福祉法第109条に規定する社会福祉法人であるが、その運営には区の幹部職員が理事・評議員として参画し、区と協働で地域福祉の推進に取り組んでいる。また、運営資金の助成にあたっては、手続規程(社会福祉法人に対する補助金交付の手続に関する条例および同条例施行規則)の規定に従い適正な処理を行っている。	-	練馬区社会福祉協議会の安定的な運営を保障するため、補助金の交付による支援を継続する。	B	福祉部経営課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	147,531	152,657	170,588														
					上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600													
4	福祉有償運送支援事業	障害者・高齢者など移動困難者への外出支援のあり方を考えるため福祉有償運送運営協議会を開催し、移動困難者の外出支援のためにNPO法人等が行う福祉有償運送活動を支援するため。	成果指標	福祉有償運送の会員数	人	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	福祉有償運送運営協議会では、移動サービスを実施している特定非営利活動法人等の更新登録協議や、団体の安全面の強化について審議・意見交換、情報提供などを行った。引き続き、今後も、移動困難者に対するサービスの質的向上を目指していく。	-	運営協議会の委員の議論を深め、また、協議が円滑に進められるよう、情報提供や資料の作成などを工夫し、協議会運営の効率化を図る。地域の実情に応じた移動サービスのあり方について、より一層議論を深めていく。移動困難者向けの冊子などにより、利用者が安心して利用できる環境を整える。	B	福祉部経営課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	5,195	4,211	5,302														
					上記のうち人件費	千円	4,800	4,000	4,800													

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
5	地域福祉パワーアップカレッジ運営事務	地域福祉を担う人材の育成と育成した人材を活かす仕組みづくりのため。	成果指標	当年度卒業生が地域福祉を担った実人数(目標値は当該年の卒業生の数)	人	実績	実績	目標	目標	AB	B	該当	B	A	A	A	カレッジの認知度が少しずつ高くなり、区内の福祉団体が人材育成のためにカレッジに人材を派遣したり、カレッジ生を活用するなど相互の連携が高まっている。より一層充実させ、幅広い人材の育成が必要である。	A	卒業生がより一層地域福祉に貢献できるよう、区内福祉団体等との連携を図り、地域福祉活動を担う人材不足の軽減を図る。	B	福祉部経営課	
					%	達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	23,843	16,541	16,620														
				上記のうち人件費	千円	16,000	10,400	10,400														
6	地域福祉推進事務(補助金交付)	地域住民の助け合いを支援するため、非営利で地域福祉活動を行う団体に運営費の一部を補助するため。	成果指標	補助を受けた団体数(非営利地域福祉活動団体)	件数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	地域住民相互の助け合いを基調とする取に対して運営費の助成を行うことで事業の安定的・継続的な実施を確保し、また団体の自主性や主体性、自立性を踏まえて「区民との協働」を目指すものである。	A	引き続き、地域住民相互の助け合いを基調とする取り組みに対して運営費等の助成を行うとともに、広報等の支援を行うことで、地域福祉活動団体の運営を助け、地域福祉の向上に寄与する。	B	福祉部経営課	
					%	達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	28,520	28,111	29,837														
				上記のうち人件費	千円	2,400	3,200	3,200														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:232 施策名:保健福祉の総合支援体制を確立する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
1	生活保護法にもとづく保護事務(面接相談)	生活に困窮する区民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	成果指標	生活保護の面接相談件数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	-	平成27年4月から「生活困窮者支援法」が施行予定のため、相談業務が増加すると考えられるので、今後の相談体制についての検討が必要である。	B	総合福祉事務所	
					達成率	達成率														
			人	35,485	5,449															
			%																	
経費	投入経費	千円	240,000	117,600	117,040															
		上記のうち人件費	千円	240,000	117,600	117,040														
2	民生委員・児童委員事務	地域住民の福祉の増進のため	成果指標	1人当たりの年間活動日数	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	A	A	A	AA	A	今年度は3年に一度の一斉改選にあたるため、地区協議会および関係所管と連携をとり、委嘱事務を滞りなく進めていく。 民生委員活動周知のための広報活動や、その他各種イベントでの参加を促進することで、民生・児童委員活動の一層の普及を行っていく。	B	福祉部経営課	
					達成率	達成率														
			日	123	124	120														
			%	102.5	103.3															
経費	投入経費	千円	77,120	102,301	114,378															
		上記のうち人件費	千円	5,600	31,680	38,080														
3	地域福祉推進事務(保健・福祉共同研修)	保健分野の職員と福祉分野の職員が連携して対応できるような体制をつくるため	成果指標	保健と福祉の共同研修参加人数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	C	B	B	目標の参加人数には届かなかったものの、78名もの参加があったことは評価に値する。 現在は、担当課企画研修の充実等、保健福祉分野の知識を得る機会が充実してきており、今年度以降は、そちらを活用することとする。	F	福祉部経営課	
					達成率	達成率														
			件	98	78															
			%	21.8	65.0															
経費	投入経費	千円	424	848	0															
		上記のうち人件費	千円	400	800	0														
4	仮称障害福祉人材育成・研修センター推進事務	専門研修等を通して保健福祉サービスを担う人材を育成し、事業所におけるサービス提供の質の向上を図るため	成果指標	練馬障害福祉人材育成・研修センターの開設に向けた調査・研究	実績	実績	目標	目標	AB	A	該当	A	A	A	AA	A	センター開設に向け十分な調査研究が完了した。	F	障害者サービス調整	
					達成率	達成率														
			調査・研究	調査・研究																
			達成	達成																
経費	投入経費	千円	839	872	0															
		上記のうち人件費	千円	800	800	0														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
5	介護人材育成・研修センター支援事務	練馬介護人材育成・研修センターの運営を支援することにより、区民に対する良質な介護サービスの安定的な提供の確保を図るため。	成果指標	練馬介護人材育成・研修センターを利用するために、登録している区内介護サービス事業所の割合	%	実績	実績	目標	目標	AB	A	該当	B	A	A	A	受講者、参加者および相談者一人当たりにより要するコストが高くなっているが、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保は効率的に実施されている。	A	今年度は介護人材育成・研修センターの旧光が丘第二小学校跡施設への移転を進め、平成26年度開設を目指す。人材育成事業については、より実践的な研修内容を中心とした研修カリキュラムで実施する。人材確保事業については、求める人材と応募する人材のミスマッチを解消できるよう、対象者を絞ったセミナーの充実を図る。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
						77.1	79.2	82.5	85												
						96.4	99.0														
			経費	投入経費	千円	23,279	23,914	21,487													
上記のうち人件費	千円	4,000			5,360	1,680															
6	災害時要援護者対策事務(名簿作成)	災害発生時の安否確認や見守りに活用するため。	成果指標	名簿の登録者数(年度末現在)	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	名簿登録者数は年々増加しており、必要性の高い方や希望する方の登録が進んでいると考えられる。今後、更に関連部署(防災課)と連携し、名簿を活用した災害時における安否確認システムの具体的な定着を進めていく。(地域単位での安否確認システムの拡大)	B	災害時要援護者名簿について、より実効性のある活用が図れるよう、名簿内容に登録者の身体状況(視覚・聴覚等)を登録するとともに、改めて登録の意思を確認するため、全件調査を実施する。関連部課(防災課)と連携をとりながら、地域における安否確認システム定着を目指して働きかけていく。	B	福祉部経営課
						達成率	達成率														
						30,591	31,970	31,000	31,000												
						102.0	103.1														
			経費	投入経費	千円	6,355	2,646	32,212													
上記のうち人件費	千円	4,800			1,760	17,600															

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	福祉サービス第三者評価受審支援事務	第三者評価の適正な受審を促進することで、事業者の質の向上や情報開示を促進するため。	成果指標	第三者評価の実施を義務付けられた事業者の申請に対して補助を実施した件数	%	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	対象事業者への助成を通じて、福祉サービス第三者評価受審の周知や促進が図られる。また、都からの補助金を財源としていることから、区としての負担を最小限に抑えながら、事業者の受審漏れの予防、質の向上、情報公開の促進等に資することができる。	A	平成24年度の介護保険法改正により新設された定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業につき、第三者評価の受審義務が課された。区においても、要綱の改正等当該サービスへの対応を行い、新サービスの提供事業者において、受審・費用の助成がスムーズに運ぶよう支援する。	B	介護保険課 調整・障害者サービス
				投入経費		千円	11,303	12,242	19,680												
			上記のうち人件費	千円	800	1,600	2,480														
			実績 達成率	実績 達成率	目標	目標															
2	福祉情報システム運用事務	福祉業務全般(高齢者、障害者、児童)を電算化することにより、福祉サービス受給者の相談、申請に迅速に対応し、適切な措置を行うこと。	成果指標	システム障害によるオンライン停止時間(H25.3月再構築後より測定)	時間	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	B	非該当	A	B1	A	A	福祉情報システム再構築を行ったことにより、サーバ性能向上および障害リスク減少を図ることができた。また、専門性の高い事業者への委託により、円滑に事務運用を行うことができた。	-	システムの安定稼働をめざし、必要な手順等の見直しを実施する。 また、今後予定されている、マイナンバー対応や、次回再構築に向け、必要な情報を収集していく。	B	福祉部経営課
				投入経費		千円	167,969	88,206	49,429												
			上記のうち人件費	千円	56,000	18,000	8,800														
			実績 達成率	実績 達成率	目標	目標															
3	権利擁護事務	判断能力の低下した認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利擁護を図るため	成果指標	区長申立件数	件数	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	福祉部経営課、総合福祉事務所、高齢者相談センター、保健相談所および社会福祉協議会に設置している権利擁護センター等の関係機関が連携して、成年後見制度の利用に係る相談、支援、周知を行っており、引き続き推進していく。 また、職員向けの研修や、関係者連絡会も開催しており、年々、成年後見制度に関する職員の理解が高まっている。	A	練馬区の「成年後見制度推進機関」である社会福祉協議会権利擁護センターと協力して、制度の普及、相談活動の充実や、家族会等の地域活動団体が実施する相談会の支援に取り組む。 報酬助成制度や社会貢献型後見人の活用等を通じて、成年後見制度の利用支援を行う。 社会貢献型後見人養成事業における研修内容の充実や、社会福祉協議会による後見監督業務の実施および後見人連絡会の開催等、成年後見人の養成・支援を進める。	B	福祉部経営課
				投入経費		千円	35,414	49,288	50,748												
			上記のうち人件費	千円	3,200	11,040	11,840														
			実績 達成率	実績 達成率	目標	目標															



事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
4	保健福祉サービス苦情調整委員事務	保健福祉サービスの利用に関する苦情や相談に対応し、利用者の権利や利益を擁護し、苦情の解決を通して区や民間事業者の提供するサービスの質の向上を図るため	成果指標	相談および苦情受付件数 (業務内容に鑑み、目標値は設定していない)	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	保健福祉サービス苦情調整委員の制度を設けることで、 苦情への適切な対応により、福祉サービスに対する利用者の満足感を高めることや、利用者個人の権利擁護、福祉サービスの適切な利用が図られる。 苦情を密室化せず、社会性や客観性を確保し、一定のルールに沿った方法で解決を進めることで、円滑・円満な解決の促進やサービス提供事業者の信頼や適正性の確保が図られることとなる。	A	引き続き制度の周知・普及に努める。	B	福祉部経営課
				件	161	193														
			%																	
			経費	投入経費	千円	11,805	11,399	11,507												
	上記のうち人件費	千円	2,000	1,600	1,600															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:234 施策名:福祉のまちづくりの考え方を広める】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
1	福祉のまちづくり推進事務(区民協議会)	地域社会において、障害者、高齢者等多様な区民が自由に移動し、社会活動に参加できるように社会環境を整備するなど、福祉のまちづくりに関する総合計画を推進するため。	成果指標	区民協議会等の開催回数	回	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	A	A	A	A	計画を推進するために庁内組織である推進委員会だけではなく、区民協議会において区民・事業者等の幅広い視点で取組の検証および評価を行い、平成24年度末に区長へ提案と報告を提出した。	A	福祉のまちづくり総合計画を実効性のあるものとするため、庁内横断組織である福祉のまちづくり推進委員会との連携を図る。	B	福祉部経営課
						達成率	達成率														
						3	5	4													
						100	125														
2	福祉のまちづくり推進事務(普及・啓発活動)	年齢や性別、身体能力に関わらず、だれもが住み慣れた地域で安心して生活でき、社会参加が可能な福祉のまちづくりの考え方を広めるため	成果指標	区民活動支援助成件数	件数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	A	A	A	福祉のまちづくりは、多様な区民が地域社会で生活し、誰も安心して住み続けられることを目指している。その意味で、区民の発意による活動を支援し、区民と区の協働での福祉のまちづくり活動を推進することで、生活に密着した形の事業実施ができています。	A	多様な区民の意見を反映した福祉のまちづくりを推進する。	B	福祉部経営課
						達成率	達成率														
						11	18	15													
						73.3	120.0														
			経費	投入経費	千円	3,313	2,697	2,613													
						上記のうち人件費	千円	3,200	2,400												
			経費	投入経費	千円	33,030	31,889	32,826													
						上記のうち人件費	千円	12,800	14,400												



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:241 施策名:高齢者の多様な社会参加を促進する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
4	高齢者就業・社会参加支援事務	・地域の高齢者の就業機会の創出および多様な働き方の支援を図るため。 ・おおむね50歳以上を対象とする方向けの情報を集約・発信するホームページを運営し、社会参加を促進するため。	成果指標	アクティブシニア支援室の紹介による就職者数	人	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	A	A	A	A	求職者数は、景気状況によって異なるが求職者に対する就職率はあがっており、良好に進んでいる。 しかし、高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部改正が平成25年4月1日施行され、シルバー人材センターが運営主体とする職業紹介事業が有料化されることとなったため、平成26年9月30日までの経過措置期間中に運営の見直しが必要となる。	A	高齢者等への雇用の安定等に関する法律の一部改正により、高齢者就業支援事業の見直しが必要であることから、職業紹介や講座の開催について、今後の対応を検討し、効率化を高めつつ事業の充実を図る。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	20,959	23,066	26,901													
				上記のうち人件費	千円	2,880	5,360	6,240													
5	高齢者いきいき健康事業事務	高齢者の外出の機会を増やすことにより、いきいきと社会参加できるように支援を図るため	成果指標	利用率(利用件数/65歳以上高齢者人口)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	A	A	A	成果指標である利用率は目標値を達成できており、利用件数も毎年度着実に増加している。業務委託や補助金の活用により、利用件数の増加に伴うコストの増加を抑えている。さらに、平成24年8月に実施したアンケートでは利用者の8割以上が満足と回答している。	A	昨年度のアンケートでは未申込者の50%が本事業を知らないと回答しており、事業内容を周知するため、周知方法を工夫する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	206,474	232,995	233,206													
				上記のうち人件費	千円	8,000	11,520	7,920													
6	高齢者福祉事業事務(社会参加)	1 ひとりぐらし高齢者の孤独感の緩和と健康保持を図るため。 2 永年にわたり社会に貢献した練馬区内の高齢者に感謝するため。	成果指標	ひとり暮らし高齢者アンケートで「交流の機会が増えた」と回答した人の割合	%	実績	実績	目標	目標	D	A	該当	B	A	A	B	ひとりぐらし高齢者の外出および地域交流の促進のための取組の一つとして、社会参加の機会拡大に寄与している。また利用者の民生委員による確認調査を行い、ひとりぐらし高齢者の生活状況把握にも寄与している。	-	敬老祝品について、他自治体の状況を踏まえ、対象年齢、金額等を検討する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	69,920	78,565	78,514													
				上記のうち人件費	千円	4,000	14,080	11,360													
7	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画事務	高齢者の健康と福祉の増進および介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため。	成果指標	練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において新規開始する個別事業数	件数	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	A	AA	A	A	老人福祉法および介護保険法により区が計画を定めることが法定されている。計画策定にあたっては区民や関係者、学識経験者等の外部委員により構成される練馬区介護保険運営協議会において検討を行うとともに、区民意見反映制度(パブリックコメント)により区民意見を募集している。 24年度は第6期(27~29年度)計画の策定に向けて、練馬区介護保険運営協議会において検討を開始した。	-	第6期(平成27~29年度)計画策定に向けて、練馬区介護保険運営協議会および区庁内組織である高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会において議論を進める。また、25年度には第6期計画策定のための基礎資料を得ることを目的として高齢者基礎調査を実施する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	17,163	3,890	18,386													
				上記のうち人件費	千円	8,000	3,280	9,840													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:241 施策名:高齢者の多様な社会参加を促進する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
8	高齢者センター運営事務	高齢者の健康の増進、趣味と教養の場を提供し、福祉の向上を図るため。	成果指標	利用者数		実績	実績	目標	目標	A	D	該当	A	A	A	A	利用者数は増加傾向にある。これに対応するため、定期的に利用者との懇談会を開催する等、利用者ニーズを踏まえた施設運営を行っている。 また、趣味、教養講座に加え、携帯端末の使用法等、情報化時代に対応するための、新たな事業を積極的に展開している。	A	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率													
			人	143,496	155,699	154,000	154,000													
			%	97.6	101.1															
	経費	投入経費	千円	121,428	130,471	126,130														
		上記のうち人件費	千円	2,000	8,160	3,680														
9	敬老館維持運営事務	高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜を供することによって、高齢者の福祉増進を図るため。	成果指標	延べ利用者数		実績	実績	目標	目標	D	B	該当	A	A	A	A	委託化により効率的運営を進めるとともに、様々な事業を実施して利用者の増加につなげている。 高齢者センターや高齢者相談センターとの連携を強化し、高齢者の課題に対応する拠点機能の充実に向けた取り組みを行っている。	-	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率													
			人	211,396	217,238	210,000	211,000													
			%	98.3	103.4															
	経費	投入経費	千円	183,385	198,243	210,281														
		上記のうち人件費	千円	93,600	73,920	40,320														
10	厚生文化会館維持運営事務(敬老室)	高齢者の生きがいづくりや社会参加のため	成果指標	地域の高齢者の利用件数		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	B1	A	B	敬老部門の利用者は一昨年に戻りつつある。利用者の評判も良い	-	B	福祉部経営課
						達成率	達成率													
			件数	11,816	12,798	14,000														
			%	84.4	91.4															
	経費	投入経費	千円	12,764	16,913	15,537														
		上記のうち人件費	千円	8,000	11,040	10,560														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

[施策番号:242 施策名:特定高齢者等を支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	介護予防事業(特定高齢者把握)[介護保険会計]	介護保険法に基づく、特定高齢者(二次予防事業対象者)を把握し、支援するため。	成果指標	健康長寿チェックシートの回収率(回収数/対象者数)	%	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	A	A	A	A	二次予防事業対象者の把握方法を変更したことにより、前年度と比べ、健康長寿チェックシート回答数は1.3倍、二次予防事業対象者数は1.5倍増加しており、事業は良好に進んでいる。	A	区民にわかりやすく、また二次予防事業対象者が本事業への参加につながるよう、調査の内容、実施時期等について検討する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	338,428	46,734	49,420													
						上記のうち人件費	800	2,480	2,480												
2	介護予防事業(各種事業)[介護保険会計]	高齢者がいつまでもおいしく食事をしたり、会話を楽しみ、健康的に自立した生活を送ることができるように、「嘔む」、「飲み込む」などの口腔機能の向上のため。	成果指標	高齢者施設等にて普及啓発を実施した割合	回	実績	実績	目標	目標	D	A	該当	C	A	A	B	まだ目標を達成していない状態ではあるが、相対的にみると良好に進行している。	-	「お口すっきり体操」をより効率的に普及するために組織した健康運動普及会の活動を支援する。 地域団体と協働できる企画内容を増やす。 事業の周知について地域団体の協力を得る。	B	健康推進課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	8,499	5,111	6,140													
						上記のうち人件費	8,000	4,480	5,520												
3	介護予防事業(特定高齢者事業)[介護保険会計]	二次予防事業対象者に、運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能向上の支援を行い、介護予防を図るため。	成果指標	二次予防事業(特定高齢者事業)参加者数 目標値は長期計画における指標「特定高齢者介護予防事業参加者数」	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	B	A	A	A	介護予防評価委員会において、事業参加者は心身ともに改善する効果が認められている。また、平成23年度練馬区高齢者基礎調査では、介護予防事業参加者は意識して介護予防に取り組んでおり、成果は上がっている。さらに、プログラムの見直し、実施会場を検討した結果、参加者の増加が図られ、一人あたりの経費が圧縮できた。	A	二次予防事業対象者把握事業と連携し、二次予防事業対象者への事業案内の方法や、事業への申し込み方法等を検討する。 一部事業で利用者負担金の見直しを行う、また、実施地域や時期の検討を行い、通年を通して参加できるように検討する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	74,321	78,812	85,572													
						上記のうち人件費	24,000	21,360	21,440												
4	介護予防いきがいデイサービス事務	特定高齢者等の閉じこもりを防止し、いきがいづくりや介護予防を図るため。	成果指標	利用者アンケートで、参加により外出の機会が増えたと回答した人の割合(現状維持の人数を含む)	%	実績	実績	目標	目標	D	C	該当	A	B1	A	B	各施設の利用者数等にはばらつきはあるものの、閉じこもりを予防するうえで一定の効果をあげている。	-	高齢者がいきがいデイサービスを利用することをきっかけに、社会参加や、介護予防に自ら取り組めるよう、知識の啓発を行う。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	50,057	51,369	51,372													
						上記のうち人件費	8,000	8,240	8,240												



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:242 施策名:特定高齢者等を支援する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
5	高齢者生活支援事務(会食サービス)	高齢者が、健康で自立した生活を送ることができるよう支援するため。	成果指標	「食」のほっとサロン実施か所数	実績	実績	目標	目標	実績	実績	D	C	該当	B	B2	A	B	地域の会場を活用することで、地域交流のきっかけの場や、通所介護予防の知識を深める場として一定の効果을上げている。	-	高齢者が会食を利用することをきっかけに社会参加の機会を増やし、介護予防に自ら取り組めるよう知識の啓発を行う。	B	高齢社会対策課
					達成率	達成率			17	17												
			経費	投入経費	千円	千円	8,174	7,138	8,510													
					上記のうち人件費	千円	千円	3,200	2,480	2,480												
6	高齢者生活支援事業(お困りごと支援)	ひとりぐらし高齢者などが、安心して生活を送ることができるよう支援するとともに、元気高齢者の地域貢献活動を推進するため。	成果指標	延利用者数	実績	実績	目標	目標	実績	実績	D	C	該当	B	A	A	A	本事業は、元気高齢者の地域貢献活動の場の提供とひとりぐらし高齢者への生活支援という高齢者の高いニーズに応えるものであり、一定の成果をあげている。	-	利用の拡大に向けた広報活動の充実を図る。	B	高齢社会対策課
					達成率	達成率			232	282												
			経費	投入経費	千円	千円	1,004	1,432	1,374													
					上記のうち人件費	千円	千円	800	1,120	960												
7	地域支援任意事業事務(高齢者緊急保護)[介護保険会計]	生活上の諸問題を抱えている高齢者の緊急な宿泊に応じ、必要な助言、指導および援助を行い、高齢者の生活の安定および福祉の向上を図るため。	成果指標	年間1ベッドの稼働率	実績	実績	目標	目標	実績	実績	D	C	該当	A	B1	A	A	目標を達成しており、評価は良好である。今後事業の利用対象者の範囲や緊急保護を要する高齢者の保護施設のあり方については、都市型軽費老人ホームの活用等も含めて、検討をしていく必要がある。	-	今後事業の利用対象者の範囲や緊急保護を要する高齢者の保護施設のあり方について、都市型軽費老人ホームの活用等も含めて、検討をしていく。	B	高齢社会対策課
					達成率	達成率			68.6	52.0												
			経費	投入経費	千円	千円	6,300	10,210	11,410													
					上記のうち人件費	千円	千円	2,640	6,560	7,760												
8	高齢者生活支援事務(自立支援)	高齢者が、健康で自立した生活を送ることができるよう支援するため。	成果指標	練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画目標値に対する自立支援用具給付件数	実績	実績	目標	目標	実績	実績	A	B	非該当	A	A	A	A	高齢者人口の増加に伴い、要援護高齢者数も増加し、高齢者生活支援事務の件数も増加している中、目標値を達成することができた。本事業は、地域包括ケア体制における生活支援サービスとして、地域で自立した生活を送ることにつながっている。	A	高齢化の進展を踏まえ、窓口である高齢者相談センターをはじめ民生委員等地域の関係者と連携し、積極的に地域を訪問するなどして自立支援事業対象者の把握を図り、適切な給付を行う。また事業PRを積極的に行う。	B	高齢社会対策課・介護保険課
					達成率	達成率			1,910	2,075												
			経費	投入経費	千円	千円	137,557	147,238	145,241													
					上記のうち人件費	千円	千円	16,000	26,320	22,480												

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	介護保険事務(保険制度運営)	介護保険制度を適正に運営するため	成果指標	要支援・要介護認定を受けた人のうち介護サービスを利用した人の比率(年度平均) 4月から2月の11か月分	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	B	非該当	B	A	A	A	・目標にはわずかに到達できなかったが、概ね達成できている。 ・コスト指標が通減するなど、効率的に事業執行している。 ・一方で、対象者、サービス給付は増加し続けているため、より効率的な事業執行に向けて、見直しを行う必要がある。	A	30日以内の認定の達成率の向上に向け、引き続き要介護認定の迅速化を図る。 認定調査委託料単価について、他区の状況等を勘案し見直しを行う。 より一層の収納率の向上に向け、周知文等を活用し、制度に対する理解を深めてもらう。	B	介護保険課	
				%																	83.1
			%	98.9	99.9																
			経費	投入経費	千円	972,673	843,617	870,242													
	上記のうち人件費	千円	509,440	363,840	366,480																
2	介護の日記念事務	この期間に介護サービスのPRや講演会などを一体的に実施することで事業の充実を図るとともに、区民に対し「介護保険制度」について効果的に周知するため。	成果指標	事業に参加した区民の数	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	事業にかかる経費を抑えつつも、目標を達成しているため。	-	事業については継続する必要があるが、より効果的なものとなるよう検証していく。 介護週間の事業内容について、区民の意見を反映する仕組みを検討する。 翌年度の予算編成に合わせて、早期に事業内容を決めていけるよう事務の進行管理を行い、事務改善に取り組んでいく。	B	介護保険課	
				人																	1,926
			%	96.3	111.5																
			経費	投入経費	千円	4,702	1,680	1,996													
	上記のうち人件費	千円	4,000	1,600	1,600																
3	介護保険利用者負担軽減事務	低所得者の利用者負担を軽減し、介護サービスの十分な給付を確保するため。	成果指標	区内社会福祉法人入所施設のうちこの制度に参加している施設数	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	B	A	A	A	国・東京都の補助事業の一環として実施している制度であり、制度の利用者も例年、一定数に達している。	-	本制度に散開している施設数の増加に向けて、引き続き働きかけを行う。	B	介護保険課	
				件																	13
			%	76.5	90.9																
			経費	投入経費	千円	9,461	17,456	21,037													
	上記のうち人件費	千円	5,360	12,800	16,880																
4	介護報酬対象外サービス支援事務	暫定サービス利用者の認定結果が出ない場合でも安心してサービスが利用できるようにするため。	成果指標	負担軽減を必要とする人が実際に負担軽減を受けた割合	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	本来、介護給付費として支出されるであろう介護サービス費が、本人の死亡により自己負担となることにより、適正なサービスの利用を妨げることのないよう設けられた制度であり、必要性が高い。	-	今後本制度が適切に利用されるよう、適切に周知を図る。	B	介護保険課	
				%																	100
			%	100	100																
			経費	投入経費	千円	1,531	569	856													
	上記のうち人件費	千円	1,360	400	400																

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:243 施策名:要支援・要介護高齢者を支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
5	地域支援任意事業事務(介護給付費適正化推進事業)【介護保険会計】	介護給付の適正化に資するため。	成果指標	ケアプラン点検件数	件	実績 896	実績 816	目標 850	目標 850	D	A	非該当	B	A	A	A	成果指標の達成率は高い数値で推移しており、ケアプラン調査による介護給付の適正化が進んでいる。また、介護給付費通知の発送については、必要性は高く、コストは低い。	-	ケアプラン点検の実施事業所数については、その数を減少しないよう実施時期の前倒し等を検討する。	B	介護保険課
					%	105.4	96.0														
			経費	上記のうち人件費	千円	17,211	13,992	14,489													
					千円	8,000	4,480	4,480													
6	高齢者福祉事業事務(施設介護サポーター)	地域で高齢者を支えることを目標とし、地域住民の社会参加および介護施設の活性化を促進するため。	成果指標	サポーターの受入施設数 基準日時点での全受入施設数	施設	実績 35	実績 40	目標 46	目標 53	A	B	非該当	A	A	A	A	サポーター養成希望者数(受講者数)が減少した点については課題である。しかしながら、受講者が少なかった分、各受講者へきめ細やかな講義・実習・研修を行うことができた。また、高齢者介護施設においてボランティア活動をするきっかけとなり、要支援・要介護高齢者の支援に繋がっている。	A	サポーター養成希望者数(受講者数)が減少したことを踏まえ、より多くの方に参加してもらうべく、周知方法の見直しを検討する。	B	介護保険課
					%	175.0	100.0														
			経費	上記のうち人件費	千円	3,320	4,174	5,161													
					千円	640	1,600	2,480													
7	地域包括支援センター維持運営事務【介護保険会計】	高齢者が可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援し、地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援するため。	成果指標	相談件数(合計)における支所での相談件数の割合	%	実績 69.0	実績 71.8	目標 70	目標 70	ABC	B	該当	A	A	A	A	地域包括支援センターが、より身近な相談窓口として認知度が上がってきていることと、在宅療養相談窓口の設置(併設4支所)により相談件数が増加している。相談業務のみならず、4所会議や本所・支所会により、圏域内外の連携を強化し、また、地域ケア会議では、圏域内のネットワークを構築し、地域包括ケア体制の実現を推進している。	A	支所を2か所増設する中、地域包括支援センター本所・支所の役割分担をすすめ効果的に効果的な相談体制を構築する。また、平成26年度に支所1か所の増設に向け、準備を行う。	A	高齢社会対策課
					%	117.0	102.6														
			経費	上記のうち人件費	千円	601,860	575,743	613,031													
					千円	176,000	120,560	120,480													
8	地域支援任意事業事務(配食サービス)【介護保険会計】	65歳以上のひとりぐらし高齢者等が、健康で自立した生活を送ることができるよう支援するため。	成果指標	配食サービス実利用者数(月平均)	人	実績 1,532	実績 1,492	目標 1,500	目標 1,500	D	C	該当	B	B2	A	B	食の確保が困難な在宅高齢者からのニーズは高く、配達事業者による安否確認は高齢者にとって社会との交流にもつながっている。	-	必要とする高齢者に対し、サービスが提供できるように、わかりやすいパンフレットの作成に努める。高齢者相談センターや居宅介護支援事業所にパンフレット等を配布し周知に努める。	B	高齢社会対策課
					%	102.1	99.5														
			経費	上記のうち人件費	千円	62,322	61,971	68,372													
					千円	4,800	5,840	5,840													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:243 施策名:要支援・要介護高齢者を支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
9	地域包括支援センター指定介護予防支援事業費【介護保険会計】	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行い、要介護状態等になることを予防し、自立した生活を維持するため。	成果指標	介護予防ケアプラン作成件数	件	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	B	B1	A	B	介護予防サービスが必要な方へのプラン作成は、おおむね適正に作成されている。また、プラン原案の委託割合は順調に増加しており、効率化が進んでいる。	-	要支援認定者は増加しており、対象者の介護度の重度化を防ぐため、引続き支援を続ける、あわせて、介護予防プランが「機能低下の改善」を目標とした支援であることについての理解の浸透を図っていく。	B	高齢社会対策課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	156,288	152,823	166,417														
					上記のうち人件費	千円	64,000	49,680	53,360													
10	高齢者生活支援事務(要支援・要介護者への生活支援)	家族から介護を受ける高齢者の、日常生活における突発的な介護者不在状況の防止と、家族の介護負担軽減を図るため。	成果指標	年間2床の稼働率	%	実績	実績	目標	目標	D	C	該当	B	B1	A	B	ベッドの確保のため、利用がなくても費用がかかる課題はあるが、突発的な介護者不在状況となる高齢者の支援、家族の介護負担軽減を図ることで住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるサービスの提供ができています。	-	相談から利用までをスムーズに繋げられるよう、関係機関との連携を図る。	B	高齢社会対策課	
						達成率	達成率	50	50													
			経費	投入経費	千円	11,281	14,232	15,392														
					上記のうち人件費	千円	2,640	5,680	6,960													
11	高齢者生活支援事務(要介護者への生活支援)	外出困難な高齢者の生活上の利便を図ることにより、高齢者の福祉の向上を図る	成果指標	各種サービスの利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	要介護高齢者へのサービスとして成果は上がっており、効率性や必要性も高く総合的に判断して事業は良好に進んでいる。	A	各種事業の周知について、相談の窓口での適切な案内がされるように介護保険の事業所への働きかけを継続して行っていく。	B	福祉事務所	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	91,305	80,616	88,375														
					上記のうち人件費	千円	23,040	12,800	12,800													
12	地域支援任意事業事務(要介護者への支援)【介護保険会計】	65歳以上の要介護高齢者の快適な日常生活を維持するとともに、介護にあたる家族の負担軽減を図るため	成果指標	各種サービスの利用者数	件数	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	制度周知、効率性等から良好に進んでいる。	-	高齢者紙おむつ支給事業周知については、高齢者相談センターや事業委託をしている練馬薬業協同組合加入の店舗で、適切な案内がされるように働きかけを行ってゆく	B	福祉事務所	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	268,477	276,807	284,205														
					上記のうち人件費	千円	10,960	5,200	5,200													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:243 施策名:要支援・要介護高齢者を支援する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
13	地域支援任意事業事務(認知症早期対応推進)【介護保険会計】	認知症についての啓発や、認知症の早期発見および適切な対応に向けて支援を行うため。	成果指標	認知症専門医による相談件数	件	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	B	B1	A	B	本人や家族のみならず、関係機関への助言を実施するなど、複雑化する認知症の問題に的確な対応を行っている。	B	引き続き、相談後の支援についても適切に把握し、支援の充実を図る。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	2,103	9,316	9,351													
					上記のうち人件費	千円	1,440	7,360	7,440												
14	地域支援任意事業事務(要介護者家族への支援)【介護保険会計】	高齢者を介護する家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため。	成果指標	介護家族支援講演会・家族介護者教室参加者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	B	A	A	A	区民や介護保険事業関係者への啓発や実習等を通じて、介護家族の負担軽減に一定の成果があった。	A	介護家族支援講演会の内容を充実させる。男性介護者への支援について検討する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	21,355	23,937	26,595													
					上記のうち人件費	千円	16,000	18,880	21,040												



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:244 施策名:高齢者の生活基盤づくりを支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	デイサービスセンター維持運営事務	介護保険法に定める介護サービスを提供することにより、介護を必要とする高齢者等の福祉の増進を図るため。	成果指標	区立デイサービスセンターの稼働率【＝利用者数／(定員数×稼働日数)】	%	実績	実績	目標	目標	A	D	該当	A	AA	A	A	通所介護および介護予防事業等の実施により、日々、要介護者へのサービス提供について成果を挙げている。また、利用者家族等との懇談会の開催等、サービスの質向上に向けた様々な取り組みを行っており、利用者アンケートにおいては、いずれの施設も概ね良好な結果を得ている。	A	高松デイサービスセンターにおいて、非常灯の交換工事を行うなど、計画的に修繕に取り組む。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			89	87	85	85															
			104.7	102.4																	
経費	投入経費	千円	79,063	77,152	77,430																
			上記のうち人件費	千円	1,600	2,640	2,560														
2	ケアハウス維持運営事務	比較的低所得で、自炊できない程度の身体機能低下等により、独立して生活することが不安な高齢者に対し、安心して生活できる場を提供するため。	成果指標	ケアハウスの居室稼働率	%	実績	実績	目標	目標	D	D	該当	A	B1	A	A	例年、高い稼働率で運営しており、入居者を対象としたアンケートも概ね良好な評価を得ている。	-	体操教室や、外出を伴う季節行事等、入居者の介護予防および健康づくりに資する事業を積極的に開催する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			98.8	98.0	96	96															
			102.9	102.1																	
経費	投入経費	千円	55,622	56,482	56,273																
			上記のうち人件費	千円	1,600	1,200	1,200														
3	介護保険事務(地域密着型サービス)	高齢者等が要介護状態や認知症になっても住み慣れた地域で生活することができるようにするため。	成果指標	法人選定委員会にて選定された事業者数	件	実績	実績	目標	目標	D	A	該当	AA	A	A	A	平成24年度は12事業者を公募により選定し、第5期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの整備が進んだ。	-	平成23年度以降公募選定のない認知症対応型通所介護について、他のサービスとの合築を条件にする等整備促進に向けた検討を行う。	B	介護保険課
						達成率	達成率														
			0	12	6	5															
			0.0	150.0																	
経費	投入経費	千円	4,800	5,000	6,200																
			上記のうち人件費	千円	4,800	4,880	6,080														
4	高齢者福祉施設等助成事務	整備に多額の経費を要する高齢者福祉施設の設置促進を図るため。	成果指標	新規助成件数	件	実績	実績	目標	目標	AB	A	該当	A	A	A	A	施設種別により進捗状況に差異はあるものの、事業者との相談、協議を積極的に行っており、着実に介護基盤となる施設整備が進んでいる。	B	関係団体等への補助制度の周知を図るとともに、事業者と地権者とのマッチングに取り組み、積極的な整備促進を図る。また、区をはじめとする国・東京都等の公有地活用の可能性についても検討を行う。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率														
			10	17	25	25															
			83.3	113.3																	
経費	投入経費	千円	278,169	1,091,280	1,419,725																
			上記のうち人件費	千円	8,000	10,640	15,680														



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:244 施策名:高齢者の生活基盤づくりを支援する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価				
5	高齢者住宅対策事務(シルバーピア事業)	入居者の生活の安全を確保するため。	成果指標	生活協力員により緊急時の安否確認が実施されている世帯数	実績	実績	目標	目標	D	B	該当	A	B1	A	A	上記の安否確認体制により、緊急時においても、手遅れにならないような対応をとることができており、入居者からも好評を得ている。	-	「生活協力員交流会」を開催し、区および生活協力員同士の意見交換の機会を充実する。	B	高齢社会対策課
					達成率	達成率														
			世帯	441	441	441	441													
			%	100	100															
経費	投入経費	千円	38,748	85,007	37,689															
	上記のうち人件費	千円	6,000	3,680	3,680															
6	高齢者施設措置事務	身体上、環境上および経済的理由により、居宅での生活が困難な高齢者に対し、必要な養護(施設入所等)を受けさせ、その福祉の増進を図るため。	成果指標	入所率(前年度末待機者のうち翌年度中に入所措置された割合)	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	AA	B2	A	B	高齢者の所得格差が拡大している中、今後、所得が低く在宅困難な高齢者数の増加も相当数見込まれる。養護老人ホームは被虐待者等の受け皿の一つとして期待されているが、コストの面では自治体の負担が大きい。	A	養護老人ホームの継続利用を図るとともに、一定程度費用負担が可能な対象者については、区内で整備が進んでいる都市型軽費老人ホームへの入所を活用していく。	B	総合福祉事務所
					達成率	達成率														
			入所率	40	100	40	40													
			%	100.0	250.0															
経費	投入経費	千円	386,193	421,466	393,950															
	上記のうち人件費	千円	9,600	34,560	33,760															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:245 施策名:地域で高齢者を支える]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
												成果	効率性	必要性	総合評価					
1	地域支え合いネットワーク事務(ネットワーク)	援助が必要なひとり暮らし高齢者等が安心して暮らしていけるよう地域の見守りネットワークを構築するため。	成果指標 ネットワーク構築のための会議開催数(支所数)×6回	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	AA	A	A	評価項目についての成果目標に達しており事業は良好に進んでいる。	B	充実しつつある支所ごとのネットワークを基礎とし、広域でのネットワークについては地域ケア会議を活用し、住民や多職種協働によるさらなる地域包括支援ネットワークの構築をはかる。また、ライフライン事業者にも幅広い事業者との関係構築をはかる。	A	高齢社会対策課	
				達成率	達成率															
				回	138	151	144													147
				%	104.5	114.4														
経費	投入経費	千円	25,120	22,720	23,280															
	上記のうち人件費	千円	4,000	1,600	1,680															
2	地域支え合いネットワーク事務(見守り)	社会的交流の乏しいひとり暮らし高齢者等に対して定期的な安否確認を行い、孤独感及び不安感の緩和を図り、もってひとり暮らしの高齢者の健康と安全を確保することにより、高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。	成果指標 第5期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険計画の目標値(最終年度26年度)に対する見守り訪問事業の利用者数(事業利用者累計数とする。)	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	B	A	A	B	目標値の達成率は70%であり、見守りが必要と考えられる高齢者が多く存在する中、事業PRの不足等により、本事業に結びつけられない状況があったが、利用者に対しては、安心した暮らしの提供など一定の効果を挙げている。	B	緊急時要介護者名簿登録の案内と一緒に当事業の案内をするなど、より必要度の高そうな方へ事業周知ができるように周知方法を検討していく。	B	高齢社会対策課	
				達成率	達成率															
				人	637	725	1,000													1,000
				%	63.7	72.5														
経費	投入経費	千円	40,929	36,085	36,778															
	上記のうち人件費	千円	16,000	11,520	11,520															
3	高齢者等緊急医療ショートステイ事業事務	在宅高齢者等が緊急の医療行為が必要な場合に、認知症等の理由により医療機関の受入れが困難なときに備え、受入れ先を確保することにより在宅高齢者等の療養を充実し、もって在宅の高齢者等の生活の維持安定を図るため。	成果指標 年間2ベッドの稼働率	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	C	C	A	C	目標を達成することはできなかったが、高齢者や家族が安心して在宅療養を継続する環境の提供について、一定程度の成果を出すことができている。	B	受託者である病院の利用者受入れの基準が不明確であり、依頼調整が難しいことがある。病状や認知症の程度に差があっても利用しやすいようにするため、事業の利用方法や受入れ基準などについて協議する。	B	高齢社会対策課	
				達成率	達成率															
				%	35.8	35.0	50													50
				%	71.6	70.0														
経費	投入経費	千円	13,620	13,160	14,390															
	上記のうち人件費	千円	2,640	2,240	3,440															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:245 施策名:地域で高齢者を支える]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	方向性	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価						
4	高齢者生活支援事務(緊急時の環境整備)	緊急事態における高齢者の不安を解消するとともに、生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉の増進を図る。	成果指標	練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険計画の目標値に対する緊急通報システム事業の利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	B	B1	A	B	利用対象者へのPRも含め利用者拡大、地域の交流を深めていくために交流の場の提供に支所と連携を密にし、生活状況を把握しながら必要に応じて的確でスムーズにサービス提供につながっている。	B	緊急通報システムについては、消防庁型と民間型が並存しているが、消防庁型については、今年度中に、受診体制の変更に伴う新型機器への変更が必要となっており、機器の変更時や協力員の変更等の際に民間型への移行を進める。利用条件の拡大と各高齢者相談センター支所で行われるミニ地域ケア会議や町会・自治会でのPR活動を行い緊急通報システム事業の充実と利用者拡大を図る。	B	高齢社会対策課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	20,883	20,967	17,752														
				上記のうち人件費	千円	8,000	8,640	4,560														
5	介護予防事業(認知症予防)[介護保険会計]	認知症予防への関心を高め、認知症発症の抑制・遅延化に向けた地域の活性化を図るため。	成果指標	認知症プログラム修了者による自主化したグループ数	件数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	A	A	A	プログラムを終了するのみでなく、終了後参加者全員が自主グループで活動を継続し主体的な取り組みにつながっている。また、家族、知人等にグループへの参加を勧め、予防の活動を周囲に拡げられている。	A	認知症予防プログラムについては、パソコンと麻雀を実施する。多くの方にプログラムに参加してもらうため、これまでの参加経験の有無など、参加資格を見直す。認知症予防推進員の自主活動グループの活動を、高齢者センターで開催する健康長寿はつらつまつりで紹介する等の支援を行う。	B	高齢社会対策課	
						達成率	達成率	10	10													10
			経費	投入経費	千円	15,590	9,620	9,599														
				上記のうち人件費	千円	12,000	6,560	6,560														
6	地域支援任意事業事務(認知症への理解普及促進)[介護保険会計]	認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進するため。	成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	A	A	A	A	金融機関や商店等の講座受講者が増加したことや認知症サポーターへのフォローアップ講座を実施したことにより、認知症になっても安心して暮らし続けることのできる地域づくりの推進につながっている。	A	・小中学生および保護者を対象とした認知症サポーター養成講座の拡充を図る。 ・認知症サポーターフォローアップ講座の内容を充実させる。	B	高齢社会対策課	
						達成率	達成率	7,955	9,285													9,500
			経費	投入経費	千円	17,028	11,932	9,747														
				上記のうち人件費	千円	16,000	11,200	9,200														
7	災害時要援護者対策事務(ひとりぐらし高齢者調査)	地域における見守りと福祉サービスの案内に活用するため。	成果指標	ひとりぐらし高齢者等実態把握人数(累計)	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	A	A	A	災害時要援護者名簿登録制度と関連付けて実施し、地域における見守り体制の構築を進めてきている。なお、現行方式による調査(新たに対象となる区民のみ)では、時間的経過による身体状況等の変化を反映することができず、平成26年度以降の実施方式について、全件調査の実施を検討することとし、平成25年度について本事業は休止とする。(平成26年度実施)	A	現行方式による調査(新たに対象となる区民のみ)では、時間的経過による身体状況等の変化を反映することができず、平成26年度以降の実施方式について、全件調査の実施を検討することとし、平成25年度について本事業は休止とする。(平成26年度実施)	E	福祉部経営課	
						達成率	達成率	24,183	25,305													23,805
			経費	投入経費	千円	5,183	3,660	0														
				上記のうち人件費	千円	4,000	2,640	0														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	障害者地域生活支援センター運営事務	障害者や家族などからの相談に応じ、地域生活におけるニーズとこれに必要なサービスや支援を組み合わせ、生活が充実する相談支援体制の構築を図り、障害者の地域での生活を支えるため。	成果指標	各種相談への対応と生活支援プログラムへの参加数	人	実績	実績	目標	目標	A	D	非該当	A	A	A	A	各センターにおいて、様々な障害を持った方の相談に応じたり、生活支援プログラムの実施にあたっては利用者の要望を反映させるように取り組んでいることから良好に進んでいると判断できる。今後は、サービス等利用計画作成により、障害者のニーズと福祉サービスや社会資源を結びつけるケアマネジメントをさらに充実させるとともに、民間の相談支援事業者の育成支援をはじめとしたネットワーク構築に取り組む必要がある。	B	平成26年度中の基幹相談支援センター化に向け、平成25年度も引き続き検討を行う。また、相談支援事業所の更なる開設を促進するために事業者懇談会等を行うほか、自立支援協議会専門部会を活用し、事例検討等による相談支援員の技術向上や、障害者地域生活支援センターと既存の相談支援事業所、各関係機関との連携を図るためのネットワーク構築を進める。	B	障害者施策推進課
						達成率	達成率														
			%	112.8	104.0																
			経費	投入経費	千円	155,075	164,508	216,458													
	上記のうち人件費	千円	1,600	3,200	2,880																
2	身体障害者・知的障害者相談員事務	障害者の相談に応じ、福祉の向上を図るため。	成果指標	各相談員による自己評価(3段階)の点数(達成率80%以上を目指す)	点	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	B	A	A	B	総合福祉事務所や障害者地域生活支援センターと情報共有を図りながら、また、相談員が相互に連携を進めつつ相談業務に取り組んでいるが、相談内容の複雑さが増している現状では、障害者の地域生活の充実のために更なる相談支援の充実に努める必要がある。	B	引き続き、研修会等で総合福祉事務所や障害者地域生活支援センターとの連携・情報共有を図る。以前からの懸念事項として、相談者が抱える課題が複雑化しており、ある程度の相談スキルを持つ方の選出を要請する必要がある。障害者地域生活支援センターが4カ所整備されたことにより、相談員の質の向上を図りつつ、効率的に事業を実施する必要がある。	B	障害者施策推進課
						達成率	達成率														
			%	83.0	75.0																
			経費	投入経費	千円	2,081	4,964	5,080													
	上記のうち人件費	千円	800	3,680	3,680																

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
													達成率	達成率	目標	目標					
1	自立支援医療事務(更生医療)	身体上の障害を軽減又は除去するために必要な治療、手術を行う場合、医療費の助成を行い負担軽減を図るため	成果指標	更生医療利用者数	人	実績 4,085	実績 4,572	目標 4,600	目標 4,600	A	A	非該当	A	A	A	A	障害者が心身の障害の状態の軽減を図るため、必要な医療費を助成することは、自立した日常生活や社会生活を送る上で必要である。また、医療費の自己負担は家計の負担能力や障害の状態等をしん酌して決められており、引き続き良好な事業の継続に努めることが重要である。	A	制度の広報を適切に行うことにより、医療費の助成を必要としている方の申請漏れがないようにする。	B	障害者サービス調整担当課・総合福祉事務所
				%	102.1	111.5															
			経費	投入経費	千円	896,399	952,706	992,396													
				上記のうち人件費	千円	16,000	18,960	18,400													
2	自立支援給付事務・自立支援負担軽減事務・障害児支援給付事務	障害者(児)の自立支援と地域生活の促進を図るため	成果指標	居宅介護の利用人数(人/月)	人	実績 739	実績 769	目標 820	目標 870	A	A	該当	B	A	A	A	障害者が自立した地域生活を送るために必要な事業である。今後とも、法改正の動向を踏まえつつ、適切な支援を提供していく。	A	障害者の障害福祉サービス利用の意向、障害状況について、相談事業者と連携を図り、適切なサービス支給決定を行う。	A	障害者サービス調整担当課・保健予防課・保健相談所
				%	102.6	99.8															
			経費	投入経費	千円	6,795,843	8,356,500	9,009,184													
				上記のうち人件費	千円	80,000	209,520	213,440													
3	障害者福祉事業施行事務(居宅系サービス)	在宅障害者(児)の日常生活を容易にし、介護者の負担を軽減するため	成果指標	月平均サービス利用者数	人	実績 742	実績 711	目標 720	目標 720	A	B	該当	A	A	A	A	より多くの障害者の日常生活を容易にし、介護者の負担軽減を図ることができている。	A	引き続き、区独自事業についての内容を検討し、適切なサービスの提供に努める。	B	障害者サービス調整担当課・総合福祉事務所
				%	106.0	101.5															
			経費	投入経費	千円	206,490	214,484	226,455													
				上記のうち人件費	千円	16,000	33,200	31,120													
4	地域生活支援事務(生活用具給付等)	在宅障害者(児)の日常生活を容易にし、介護者の負担を軽減するため	成果指標	月平均サービス利用者数	人	実績 2,023	実績 1,944	目標 2,000	目標 2,000	D	B	該当	A	A	A	A	障害者が自立した地域生活を送るため、関係機関が連携し、必要なサービスの適切な給付に努めている。	A	区任意事業については、利用者および給付額が拡大しているものもあり、継続的に事業を実施していくためには、事業内容の見直しが必要となる。関係部署から構成された検討組織において、利用状況の分析、利用実態を踏まえた事業内容を検討していく。	B	障害者サービス調整担当課・総合福祉事務所
				%	87.9	84.5															
			経費	投入経費	千円	710,904	688,049	707,731													
				上記のうち人件費	千円	32,000	71,920	75,360													



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
5	生活寮等維持運営事務(緊急一時)	介護者の疾病その他の理由で、在宅の障害児者の家庭での介護等が困難な状況に陥った時に介護者に代わって一時的に介護・支援を行い、地域生活を継続できるようにするため。	成果指標	緊急一時保護の利用件数	実績	実績	目標	目標	AB	D	非該当	B	A	A	B	平成24年度にしらゆり荘を開設し、短期入所・日中一時支援事業を開始した。大泉つつじ荘と合わせて家族の介護が困難な障害者を一時的に受け入れる事業の充実を進め、障害者の地域生活を継続を図ってきている。	B	大泉つつじ荘の個室化により、効率的な運営を図り利用者の需要に応えていく。	B	障害者施策推進課	
					達成率	達成率															
			件数	1,055	1,910	2,500	2,800														
			%	72.3	68.2																
経費	投入経費	千円	33,636	74,144	101,833																
		上記のうち人件費	千円	2,400	5,680	4,880															
6	心身障害者福祉センター維持運営事務(成人支援ほか)	障害者に適切な支援等を行い、生活の向上を図るため。	成果指標	成人通所事業の出席率	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	B	B1	A	A	医療的ケアが必要となった利用者の受け入れを実施できている。	-	重症心身障害者通所事業の定員枠の6名の定数内で、医療的ケアの必要な利用者の受け入れをしていく。通所日の平準化を図るために利用日以外の受け入れを行う。	B	障害者サービス調整	
					達成率	達成率															
			%	73.1	72.7	80	80														
			%	91.4	91.3																
経費	投入経費	千円	185,576	173,088	161,944																
		上記のうち人件費	千円	80,000	72,160	63,440															
7	福祉作業所維持運営事務	通常の事業所に雇用されることが困難な者に対して、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識および能力向上のために必要な訓練を行い、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう支援するため。	成果指標	定員に対する利用率	実績	実績	目標	目標	D	D	非該当	B	A	A	A	利用者の健康状態等により利用率の目標は達成できていないものの、各施設では工夫を凝らした運営を行っており、利用者の評価は良好である。 また、利用者の社会参加を促すとともに地域における障害者理解を推進するため、作業所体験の受け入れや地域イベントの開催等の地域交流に積極的に取り組んでいる。	-	施設長会等を通じて、各施設の課題検討等を行うとともに情報の共有化を進めることで、利用者サービスの向上を図る。	B	障害者施策推進課	
					達成率	達成率															
			%	85.8	83.5	95															
			%	90.3	87.9																
経費	投入経費	千円	461,302	463,088	508,015																
		上記のうち人件費	千円	3,200	10,800	10,880															
8	障害者通所訓練室維持管理事務	障害者の社会参加の場の提供、利用者定員の増加、利用者の施設選択の幅を広げる等を目的に通所訓練室の使用を許可している民間団体に、安全、安心して通所訓練室を利用してもらい、安定した運営をしてもらうため。	成果指標	月の初日に利用定員を満たしている事業所の割合	実績	実績	目標	目標	D	C	非該当	B	A	A	A	行政財産の活用により、コストを抑え民間団体の努力により目標達成には至らなかったが、達成率は上がっている。 どの行政財産も老朽化が進んでおり、利用者が安全・安心して訓練を行うために必要性は高い。	-	事業所からの連絡に対し引き続き迅速な対応により、利用者の施設環境の安全・安心の維持に努め、利用定員の増加に努める。	B	障害者施策推進課	
					達成率	達成率															
			%	37	45																
			%	74.0	90.0																
経費	投入経費	千円	5,456	7,227	5,449																
		上記のうち人件費	千円	800	800	800															



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
9	福祉圏維持運営事務	食事等の介護や創作的活動等の機会を提供することで、常時介護等の支援が必要な障害者が、地域等において安定し自立した社会生活を営むことができるよう支援するため。	成果指標	利用率(出席状況 出席者/在籍者)	%	実績	実績	目標	目標	A	AD	非該当	B	A	A	A	重度障害者の地域での生活を支援するため必要な事業であり、また高い利用率を維持していることは利用者の充足度・満足度が高い事業運営を行っているといえる。	B	大震災の経験を踏まえ、安全・安心の観点からより身近な福祉圏の利用を、民設福祉圏の開設を契機として更に進めていく。	B	障害者施策推進課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	1,759,838	1,787,736	1,845,621														
					上記のうち人件費	千円	613,600	602,320	627,520													
10	障害者地域活動支援センター維持運営事務	知的障害者の自立と生活の質の向上を図るため、創作活動や機能訓練、入浴等のサービスを提供する。	成果指標	利用率(出席状況 出席者/在籍数)	%	実績	実績	目標	目標	D	D	非該当	B	A	A	B	日中活動をや入浴サービスなどの提供により、障害者の地域生活を支援することができた。夕焼けふれあい事業の利用者数が増加していることなどから、事業は良好に進んでいる。	-	利用率の向上に向け、利用調整を円滑に進める。	B	障害者施策推進課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	99,851	99,544	102,500														
					上記のうち人件費	千円	2,000	3,200	3,200													
11	障害者・各種助成事務	在宅心身障害児(者)や回復途上にある在宅精神障害者の通所訓練事業等を行う事業所に対し、運営費の助成等を行うことにより、福祉の向上を図るため。	成果指標	月の初日に利用定員を満たしている事業所の割合	%	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	B	A	A	A	事業所の安定運営により、障害者の福祉の向上につながっている。福祉の向上のためには、当該事業の必要性は高い。	-	法人の努力によって補助金率が変動することから、継続して取り組んでいく。	B	障害者施策推進課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	371,830	318,239	329,815														
					上記のうち人件費	千円	6,400	7,680	6,480													
12	障害者・各種助成事務(障害者グループ(ケア)ホーム整備費)	居住の場を整備することにより、障害のある方が家族介護に頼ることなく、地域の中で、自立した生活を送ることができるようにするため。	成果指標	区内グループホーム定員(室数)	件数	実績	実績	目標	目標	AB	A	該当	B	A	A	B	整備目標は達成できなかったが、平成24年度には30室分増床することができ、達成率は90%を超えており、事業は良好に進んでいる。このことにより障害者の地域生活を支援することができた。	B	民間事業者によるグループ(ケア)ホームの整備を促進していく。また、障害者総合支援法によるグループホーム・ケアホームの一元化(平成26年4月施行)に合わせ、関係部署と調整を進める。	B	障害者施策推進課	
						達成率	達成率															
			経費	投入経費	千円	14,246	7,285	17,430														
					上記のうち人件費	千円	4,800	4,080	4,080													

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
13	生活寮等維持運営事務	就労もしくは就労継続支援事業所等に通所している知的障害者が、地域社会の中で自立した生活を営むことが出来るように生活の場を提供し、日常生活の指導や自立のための訓練を行うため。	成果指標	入寮状況(稼働率)	%	実績	実績	目標	目標	D	D	非該当	B	A	A	B	平成24年度にしらゆり荘を移転新築し、グループホーム定員を増員した。 また、大泉つつじ荘においては地域のグループホームへの移行が図られるなど、事業目的が達成され、事業は良好に進んでいる。	-	より効率的な運営を行うため、新規利用者受け入れを迅速に進めるよう、利用調整の仕組みを改善する。	B	障害者施策推進課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	21,816	27,701	37,198													
					上記のうち人件費	千円	2,400	4,880	4,880												
14	仮称こども発達支援センター維持運営事務	発達に心配のある児童を対象とした相談・療育等の拡充を図るため	成果指標	申し込みから相談を開始するまでの日数が60日以内である割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	B	B1	A	B	平成24年度からの、児童福祉法の改正により、制度の改正に伴う新たな設置基準や事業実施形態を踏まえた整備を進めている。	A	学齢児への相談、通所訓練の拡大と、家族支援支援事業や地域支援事業の拡大をはかり、関係機関との連携も深めていく。 平成26年度からの業務委託拡大への準備と事業の整備を行う。	A	障害者サービス調整
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	188,621	225,025	327,266													
					上記のうち人件費	千円	105,600	139,600	175,120												
15	仮称こども発達支援センター整備事務	発達に心配のある子どもたちを対象とした相談・療育等の拡充を図るため	成果指標	(仮称)こども発達支援センター整備の進捗状況		実績	実績	目標	目標	ABC	B	非該当	A	A	A	A	児童福祉法の改正により、大幅に変更された新たな整備基準に応じ、練馬区の障害児支援の中核的施設となるべく整備を進めた。	A		F	障害者サービス調整
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	24,939	469,893	0													
					上記のうち人件費	千円	4,000	15,840	0												
16	中途障害者支援事業推進事務	高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした支援の充実のため	成果指標	中途障害者支援事業の進捗状況		実績	実績	目標	目標	ABC	B	該当	A	A	A	A	練馬区長期計画では、平成24年度から高次脳機能障害等の中途障害者に対する支援事業を実施することとしている。計画どおり、相談事業を実施することができた。また、平成25年10月に高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした通所訓練事業を開始するために施設改修工事の実施設計を行うことができた。	A	平成25年10月から実施する中途障害者通所事業は、地域で日常生活を送るために必要な機能訓練や生活訓練を実施する「自立訓練」および認知リハビリやレクリエーションを通して心身機能の維持や回復を目指す「地域活動支援センター事業」である。事業実施に当たっては、相談事業からの調整を円滑に行い、効果的な支援を目指す。	B	障害者サービス調整担当課
						達成率	達成率														
			経費	投入経費	千円	4,000	8,714	55,617													
					上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000												

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由
17	障害者福祉事業 施行事務(IT支援者養成)	障害者を適切に支援しうる人材を養成するため	成果指標	IT支援者養成講座の受講者数	人	実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	C	該当	B	B1	A	B	IT支援者にとって技術を習得する場は限られている中で、支援を受ける側の視点や配慮すべき点を理解した上で障害を持つ方へのIT支援を行える者の養成ができています。	A	本事業の受講生が、受講後、ボランティア団体に加入するなど、身に付けた内容を生かし活躍できる場を紹介していくことを検討する。	B	障害者サービス調整
					%	21	18	10													
			経費	投入経費	千円	1,300	1,300	1,300													
					千円	800	800	800													



平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:254 施策名:障害者の社会生活を支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
1	精神保健対策事務	様々な支援の実施や、精神保健に関する知識の普及により、精神保健衛生の向上を図ることで、精神障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため。	成果指標	精神保健相談件数(延べ)	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	B1	A	A	精神保健対策として、こころの健康に関する普及・啓発から、相談事業、地域活動、アウトリーチ事業、関係者連絡会等まで幅広く取り組んでいる。	A	・アウトリーチ事業については、東京都の事業等も併せて利用し、引き続き実施する。 ・働く人が気軽に参加できるよう、講演会の土曜・日曜開催を検討する。 ・参加する関係機関が多様化したため、テーマによっては関係機関別開催の必要性を検討する。	B	6 保健相談所	
					達成率	達成率															
			件数	32,104	40,558																
			%																		
経費	投入経費	千円	97,911	211,462	229,569																
		上記のうち人件費	千円	92,240	205,760	223,920															
2	精神保健対策事務	精神障害者の社会生活を支援するとともに、一般区民に対して精神保健に関する知識を普及し、精神保健福祉の向上を図るため。	成果指標	ゲートキーパー研修受講者累計	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	AA	A	A	B	対策の性質上、新たな企画に基づく取り組みが難しい点が課題であるが、おおむね良好と評価できる。	-	ゲートキーパー研修の質・量の充実を図るとともに、区職員に対する研修について参加人員の増大を図る必要がある。	B	保健予防課	
					達成率	達成率															
			人	930	1,171	1,050	1,200														
			%	124.0	130.0																
経費	投入経費	千円	41,132	211,121	229,919																
		上記のうち人件費	千円	40,000	210,160	228,960															
3	地域生活支援事務(コミュニケーション支援)	聴覚障害者の団体または聴覚に障害のある個人の社会活動等に対して通訳者および要約筆記者を派遣することにより、障害者福祉の向上に資するため。	成果指標	手話通訳者の派遣件数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	A	A	A	A	聴覚障害者の社会参加への理解および通訳者等の活動の場を提供など良好に進んでいる。	A	手話通訳者の研修会の更なる内容の充実に努め、通訳全体のレベルアップを図っていく。	B	総合福祉事務所	
					達成率	達成率															
			件数	2,812	3,029																
			%																		
経費	投入経費	千円	27,658	22,245	23,843																
		上記のうち人件費	千円	10,000	3,200	3,200															
4	福祉手当支給事務等	精神または身体に重度の障害を有する者に対し手当等を支給することにより、福祉の増進を図るため。	成果指標	各手当の受給者数	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	福祉情報システムの活用により適正・効率的な業務執行を行っている。	-	パンフレット、ホームページ、ねりま区報などで手当の周知に努める。	B	総合福祉事務所	
					達成率	達成率															
			人	11,766	11,863																
			%																		
経費	投入経費	千円	2,004,211	2,044,006	2,041,963																
		上記のうち人件費	千円	23,600	41,280	41,040															

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:254 施策名:障害者の社会生活を支援する】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
5	心身障害者医療費助成事務	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図るため	成果指標	医療費助成の受給者数	件数	実績 5,453	実績 5,377	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	受給者数は安定して推移していることや福祉情報システムの活用により効率的に事務が処理されていることから、事務事業は良好に進んでいる。	-	パンフレット、ホームページ等で制度の周知に努める。	B	総合福祉事務所
					%																
			経費	投入経費	千円	39,671	13,588	13,483													
					上記のうち人件費	千円	39,200	13,120	13,040												
6	福祉タクシー等事務	外出困難な心身障害者の社会生活への助成を行い、社会参加の促進や福祉の向上を図るため。	成果指標	福祉タクシー券と自動車燃料費の受給者数+障害者リフト付タクシーの利用回数の合計	件数	実績 22,338	実績 27,636	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	利用実績等から事業は良好に進んでいる。	-	福祉情報システムを活用しながら効率的な事業執行に努める。	B	総合福祉事務所
					%																
			経費	投入経費	千円	249,122	252,628	256,113													
					上記のうち人件費	千円	10,640	12,960	12,880												
7	心身障害者福祉センター維持運営事務(障害者パソコン教室)	情報弱者である障害者の社会参加の促進を図るため	成果指標	障害者パソコン教室受講者数	人	実績 19	実績 20	目標 24	目標 24	D	C	該当	B	B1	A	B	受講生1名に対して講師がマンツーマンで対応し、各人の障害の程度、内容に応じたきめ細かい指導が行われており、希望者に対しては、受講後に補講の形でその後のサポートも与えられている。	-	なるべく多くの障害をもつ方に受講してもらえるよう周知方法について検討していく。	B	障害者サービス調整
					%	79.2	83.3														
			経費	投入経費	千円	1,447	1,423	1,551													
					上記のうち人件費	千円	800	800	800												





平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:254 施策名:障害者の社会生活を支援する]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
11	地域生活支援事務(手話通訳者養成)	講習会を通して、聴覚に障害のある方たちと広く触れ合う機会を設け、手話の習得とともに聴覚障害者への理解を深めるため。また中途失聴・難聴者の支援をするため。	成果指標	受講者が課程を修了した人数	実績	実績	目標	目標	D	C	該当	B	A	A	A	手話通訳者を目指す方には高度な技能を身に付けさせることができ、初級レベルの方には手話だけでなく聴覚障害者への理解を深める機会を提供できている。また、初級、中級、上級へと希望者にはレベルアップを図る機会を提供している。	-	事業を委託している練馬区聴覚障害者協会と協力をもらっている手話ボランティアサークルとの連携を深め、講義内容、事業の進め方等で改善すべき点がないか精査していく。	B	障害者サービス調整担当	
					達成率	達成率															
			人	187	179	229															
			%	71.4	71.3																
経費	投入経費	千円	9,693	9,971	10,565																
	上記のうち人件費	千円	1,600	1,680	1,760																
12	心身障害者福祉センター維持運営事務(点字教室)	点訳ボランティアを養成するとともに、視覚障害者に点字を指導し生活の向上を図るため	成果指標	受講者が教室の全課程を修了した数	実績	実績	目標	目標	D	A	該当	B	B1	A	A	講習の最終日に、点訳ボランティアサークルを紹介する時間を設け、受講生に点訳ボランティアとして活躍する機会を与え、視覚障害者への社会生活の支援を推進している。	-	24年度は受講生受入を18名に増やしたが、一人ひとりにきめ細やかな対応ができず、講師等が苦慮していた。今年度は15名の受講生を受け入れ、一人ひとりの受講生の理解を深められるような内容で実施していく。	B	障害者サービス調整担当	
					達成率	達成率															
			人	9	16	15															
			%	64.3	88.9																
経費	投入経費	千円	1,340	1,331	1,340																
	上記のうち人件費	千円	800	800	800																
13	障害者福祉行事事務	地域福祉に貢献した個人、団体等を表彰することで、障害者福祉についての関心と理解を深め、障害のある方の社会活動に積極的に参加する意欲を高めるため	成果指標	参加団体数ふれあい作品展参加団体数を含む	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	A	A	A	A	障害者週間に区が障害者福祉大会・ふれあい作品展を開催し、また、区民と協働で障害者フェスティバルを実施することで、障害者福祉についての関心と理解を深め、障害のある方の社会活動に積極的に参加する意欲を高めることができ、障害者週間で行われる啓発活動事業としてふさわしい事業である。	A	障害者週間ふれあい作品展について、引き続き周知を図るとともに、応募作品の多様・多彩化を考える。	B	障害者施策推進課	
					達成率	達成率															
			件数	69	70	70	70														
			%	98.6	100.0																
経費	投入経費	千円	2,099	2,108	2,121																
	上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600																

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 [施策番号:261 施策名:生活の安定に向けた自立支援を行う]

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
													成果	効率性	必要性	総合評価						
1	大泉総合福祉事務所維持管理事務	各種事務事業の実施拠点である事務所を効率的に維持管理していくため。	成果指標	光熱水費前年度比1%減(事務所のEMS目標値)		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	A	A	非該当	B	B1	A	B	職員の増加などによる空気環境の悪化などが進んでいる中で、電気の使用量を抑制するさまざまな取り組みを行ってきた。その中で職員の自主的な努力により、節電については、良好に進められている。	B	空調機、換気扇の常時使用は、室内環境を良好に維持していくには必要不可欠である。今後は、これ以外の無駄な電気を使用しないよう、引き続き職員が自主的に節電に取り組む。	B	大泉総合福祉事務所	
				%	5.7%減	0.6%増																
			経費	投入経費	千円	114,331	116,124	116,896														
				上記のうち人件費	千円	8,000	9,760	9,760														
2	生活保護施行事務	効果的かつ効率的に生活保護業務を実施するとともに、各種の自立支援の取組により生活保護受給者の自立を助長するため	成果指標	自立支援プログラムの参加者数		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	AC	B	該当	A	B1	A	A	・生活保護受給世帯が抱える複雑な課題に対し、自立支援プログラムを策定し、区職員と専門的なノウハウを有する非常勤・委託の事業者と連携して支援する仕組みを整えた。 ・連携支援の仕組みが軌道にのってきたことにより、一定の成果がでている。	B	・平成25年5月、「練馬区生活保護適正実施検討委員会」を設置した。 ・この委員会において、自立に向けた支援として重点的に取り組む項目、取組目標を設定し、取組結果を検証していく。	A	総合福祉事務所	
				%	209.5	98.3																
			経費	投入経費	千円	374,378	551,944	623,546														
				上記のうち人件費	千円	24,000	130,880	142,640														
3	生活保護法にもとづく保護事務(各種扶助)	国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行ない、最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する。	成果指標	資産調査による効果額の合計		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	B1	A	B	・生活保護世帯受給者の増加傾向に歯止めがかからず、扶助費の支出が増加している。 ・しかし、取組による効果額も増加しており、適正実施に向けた取組については、概ね良好に実施されているものとする。	-	・平成25年5月、「練馬区生活保護適正実施検討委員会」を設置した。 ・この委員会において、適正実施に向けて重点的に取り組む項目、取組目標を設定し、取組結果を検証していく。	B	総合福祉事務所	
				千円	48,228	57,403																
			経費	投入経費	千円	30,262,311	32,001,368	32,891,108														
				上記のうち人件費	千円	952,000	1,148,080	1,223,280														
4	原爆被爆者・戦争犠牲者等経費	戦傷病者、戦没者遺族、原爆被爆者等の福祉向上のため	成果指標	対象者に対する見舞金支給率		実績 達成率	実績 達成率	目標	目標	D	A	非該当	A	A	B1	A	対象者が年々少なくなる中で、適切に見舞金が支給できている。	A	引き続き、事業の適正な執行に努める。	B	障害者施策推進課	
				%	100	100	410	400														
			経費	投入経費	千円	5,675	6,005	6,041														
				上記のうち人件費	千円	400	880	880														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:261 施策名:生活の安定に向けた自立支援を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
													成果	効率性	必要性	総合評価					
5	法外援護事務	生活保護法では給付の対象となっていない各種費用を支給することにより、生活保護世帯の自立を支援するため。	成果指標	自立促進事業の利用者数		実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	B	B1	A	B	・世帯の状況に応じた自立支援のために金銭的給付を行う仕組みが一定程度整備され、活用が進んでいる。	B	法外援護(区費)について、就学援助の費目との重複調整を行う。	B	総合福祉事務所
					人	1,086	1,023	1,200													
			%																		
			経費	投入経費	千円	158,014	149,271	168,293													
	上記のうち人件費	千円	40,000	33,600	30,000																
6	路上生活者対策事務	路上生活者対策事業に関する各種の調整を行うため。	成果指標	特別区内の路上生活者数(夏期調査時)		実績	実績	目標	目標	D	B	該当	A	A	A	A	事業が機能し、路上生活者の減少、健康の回復、社会復帰につながっている。	-	路上生活者への支援として、社会経済状況の変化に適切に対応するため、個々の事業内容について継続的に検証を行って、都と23区において見直しを行っていく。	B	総合福祉事務所
					人	1,583	1,246	減少													
			%	達成	達成																
			経費	投入経費	千円	1,821	3,230	8,223													
	上記のうち人件費	千円	800	1,840	1,600																
7	中国残留邦人等生活支援事務	生活保護制度に代えて支援給付を行うことにより、永住帰国した中国残留邦人等の老後の生活の安定をはかるため。	成果指標	支援給付受給者に占める地域支援事業利用者数		実績	実績	目標	目標	D	B	該当	B	B1	A	B	中国残留邦人等生活支援事業の支援給付事務と地域生活支援事業の一体的実施により、利用者にわかりやすい実施体制となった。	-	対象者の高齢化に伴う対応として、介護に関する情報提供に機会や介護保険制度利用時の通訳派遣等の充実を図る。	B	総合福祉事務所
					人	26	40	50													
			%	52.0	80.0																
			経費	投入経費	千円	185,798	207,232	199,251													
	上記のうち人件費	千円	16,000	27,600	23,520																
8	行旅死亡人等取扱事務	行旅死亡人などの引き取り人がなく、火葬等を行うものがない死亡人については、法の定めにより区が火葬等を行わなければならないため。また、同じ行旅病人の救護についても区が行わなければならないため。	成果指標	取扱件数(目標値は設けていない)		実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	A	A	A	法令の規定に従った事務処理を行っている。	-	法令に従った対応を行っている。	B	経営課
					件	29	27														
			経費	投入経費	千円	8,469	4,830	5,693													
			上記のうち人件費	千円	4,000	2,400	2,400														

平成25年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:261 施策名:生活の安定に向けた自立支援を行う】

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	選定区分	実施体制	協働事業	評価				総合評価理由	前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課						
												成果	効率性	必要性	総合評価											
9	福祉資金・各種貸付事務(生活資金)	費用を必要とする者に資金を貸付けることにより、その生活の安定と生活意欲の増進を図るため。	成果指標 (貸付件数のうち、生活保護を受給していない件数)/貸付件数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	A	A	A	A	応急:緊急な事態に対する貸付により生活の安定と生活意欲の増進が有効に図られている。 高校:貸付希望者全員が貸付を受けており被保護者の自立支援のために有効に活用されている。 女性:都母子の対象外の方の要望に応じている。 入院:高齢者や障害者の方が長期入院の療養費に関する心配なく入院できる。 都母子:貸付が必要な多数の母子の自立促進に成果を上げている。	A	コンビニエンスストアでの収納。 民間のサービスの活用の検討。	B	総合福祉事務所							
				達成率	達成率															%	97.0	97.0	%	97.0	97.0	
			経費	投入経費	千円	134,701	142,113													148,140						
			上記のうち人件費	千円	32,800	38,240	38,160																			
10	社会福祉団体の援護事務(私立高等学校等入学資金貸付)	私立高校等への入学時に入学金等の調達が困難な所得世帯に対し、入学資金を貸付け、生活の安定に向け自立を促進するため	成果指標 貸付件数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	D	B2	C	D	今年度当初は、貸付原資を除き、事務費分のみを社会福祉協議会に交付。 今後、貸付については、要綱を改正して終了させる。	C	要綱の改正によって貸付事務の終了を検討。	C	練馬総合福祉事務所							
				達成率	達成率															件数	0	0	%	0.0	0.0	
			経費	投入経費	千円	119	4,811													4,931						
			上記のうち人件費	千円	80	4,800	4,800																			
11	資産活用福祉資金事務	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう支援し、高齢者の生活の安定および福祉の向上を図るため	成果指標 貸付件数(対象者数)	実績	実績	目標	目標	D	A	非該当	A	-	A	A	本事業は、すでに条例が廃止されており、条例廃止前の貸付者のみに対応する事業であるので、総合的に評価することはなじまない。	A	契約満了を迎える対象者へ、不利益にならないように対応していく。	B	経営課							
				達成率	達成率															件数	1	1	%			
			経費	投入経費	千円	1,044	403													479						
			上記のうち人件費	千円	800	160	160																			
12	保健福祉一般事務(受験生チャレンジ支援貸付事業)	学習塾などの費用や、受験費用について貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子もたちを支援することを目的とする。	成果指標 相談受付件数	実績	実績	目標	目標	D	B	非該当	A	A	A	A	この事業は、低所得世帯向けの支援策として、東京都および東京都社会福祉協議会が実施主体となっている事業である。 区では、資金貸付の要件確認や相談業務、受付事務等を、各総合福祉事務所および区社会福祉協議会において実施することで、区民への支援、便宜および周知活動に一定の成果を得ている。	-	引き続き東京都の要綱に従って、相談の受付、制度の説明、練馬区社会福祉協議会への案内を適切に行う。 東京都が実施する研修会にも積極的に参加していく。	B	総合福祉事務課							
				達成率	達成率															件数	1,793	2,701	2,000	%	119.5	150.1
			経費	投入経費	千円	7,406	12,782													12,865						
			上記のうち人件費	千円	800	4,240	4,400																			